

「企業の生物多様性への取組に関する
アンケート結果 2025 年度調査」
附属資料
企業の生物多様性への取組事例集

2026 年 10 月 13 日

一般社団法人 日本経済団体連合会



経団連自然保護協議会
Keidanren Nature Conservation Council

この事例集について

この事例集は、経団連自然保護協議会が2026年3月9日から5月11日にかけて実施した「企業の生物多様性への取組に関するアンケート調査 2025 年度版」において、各社が「生物多様性に関する重点的な取組やアピールしたい取組」として回答した取組事例のうち、昆明・モンリオール生物多様性枠組（GBF）の23個のターゲットとの関連性がわかりやすいものを、各ターゲットにつき1つから7つを取り上げ、事例をご提供頂いた各社からの許諾の下で編纂したものである。（公財）地球環境戦略研究機関において、どの事例を取り上げるか、各事例がどのターゲットに該当するか検討がなされており、各事例の表現についてはターゲットに合わせ一部修正されている。なお、ターゲット 9.野生種の持続可能な管理、18.有害補助金の特定・見直しおよび 23.ジェンダー平等の確保については関連性が明確な事例がなかったため、事例を掲載していない。

各ターゲットの記載は、「ターゲット 1.空間計画の策定と効果的な管理」のような短縮表記に加え、環境省広報資料「昆明・モンリオール生物多様性枠組—ネイチャーポジティブの未来に向けた2030年世界目標—」によるGBF各ターゲットの説明も記載した。

目次

ターゲット 1.空間計画の策定と効果的な管理.....	2
ターゲット 2.生態系の回復.....	4
ターゲット 3.「30by30」/保護地域及び OECM	8
ターゲット 4.種・遺伝子の保全,野生生物との共生.....	12
ターゲット 5.生物の利用,採取取引きの適正化	15
ターゲット 6.侵略的外来種対策	17
ターゲット 7.汚染防止,栄養塩類の流出・農薬リスクの半減.....	19
ターゲット 8.気候変動対策(含,NbS/EbA).....	22
ターゲット 10.農林漁業の持続可能な管理	28
ターゲット 11.自然の恵みの回復,維持及び増大.....	31
ターゲット 12.都市の緑地親水空間の確保	35
ターゲット 13.公正,衡平な遺伝資源の利益配分(ABS)	38
ターゲット 14.生物多様性の主流化.....	39
ターゲット 15.ビジネスの影響評価・開示.....	42
ターゲット 16.持続可能な消費.....	46
ターゲット 17.バイオセーフティ	50
ターゲット 19.資金の動員	52
ターゲット 20.能力構築,科学・技術の移転及び協力	56
ターゲット 21.情報・知識へのアクセス強化	59
ターゲット 22.女性,若者及び先住民の参画	64

ターゲット 1.空間計画の策定と効果的な管理

生態学的健全性の高い生態系を含む生物多様性上の重要性の高い地域の損失を 2030 年までにゼロに近づけるために、先住民及び地域社会の権利を尊重しつつ、すべての地域が土地と海の利用の変化に対処する参加型で統合的な生物多様性に配慮した空間計画及び／又は効果的な管理プロセスの下にあることを確保する。

緑の回廊プロジェクト【王子ホールディングス/パルプ・紙・紙加工品製造業】

グループ会社の CENIBRA はブラジル ミナスジェライス州でユーカリの植林・パルプ製造事業を行っています。同社は王子グループのなかで最大規模である約 25 万 ha の森林を保有・管理しています。

CENIBRA では、自然林を分断している第三者の土地(牧草地)で緑の回廊プロジェクトに取り組んでいます。自然林間の水源地周辺をフェンスで囲み、家畜等の侵入を防止することで植生を回復しています。回復した植生は野生動物が自然林と行き来できる「回廊」として機能し、生態系と生物多様性の保全に貢献します。これまで接続した天然林は、22,356 ha におよびます。



フェンス設置の様子



天然林再生

国内外管理森林における生物多様性保全【住友林業株式会社/建設業】

住友林業グループでは、木材資源を生産、確保するため、国内に約 4.8 万 ha(国土面積の約 800 分の 1)の社有林を、海外では約 23.1 万 ha の森林を管理・保有しています。これらの管理森林を、環境保全を重視する「保護林」、木材生産を重視する「経済林」などに区分し、国内外とも「保護林」は原則的に施業を行わない自然保護エリアとしています。

日本国内では社有林を保有、PEFC と相互認証された日本の森林認証制度 SGEC を全社有林で取得し生物多様性保全などが適正に管理されていることを第三者から評価されています。絶滅が危惧される動植物のリスト「レッドデータブック」を作成し、山林管理に従事する者に配布、教育を行い、施業時には適切な対処をしています。多様な生物が生息する水辺では、「水辺林管理マニュアル」のもと適切な管理に努めています。また、シカの頭数を適切に管理することで、持続的な森林の成長による次世代の森づくりと、多様な林床植生の維持による生物多様性の保全などに貢献しています。

海外では、例えば、住友林業グループの子会社であるワナ・スブル・レスタリ (WSL)、マヤンカラ・タナマン・インダストリ(MTI)、クブ・ムリア・フォレストリ(KMF)がインドネシアの西カリマンタン州において、産業植林

と環境保全を両立した事業を行っています。事業開始にあたっては、精緻な測量や調査を行い、保護エリア、緩衝帯、植林エリアなど適切なゾーニングを行っています。保護エリアにおいては、定期的に動植物の調査を行い、希少動物であるオランウータンやテングザルについては、個体数のモニタリングだけでなく、食べ物となる実をつける樹木が十分にあるかどうかといった調査を行っています。さらにそれらの希少動物の生息地が島状に取り残されないよう、隣接する企業とも相談し、グリーンコリドーを網の目状に設定するコンサベーションネットワークも構築しています。また、泥炭地は膨大な水を蓄えており、事業実施に伴う河川への影響が懸念されるため、陸上の生態系だけでなく、水棲生物の調査も行っています。WSL の管理エリアの下流域では、絶滅危惧種であるカワゴンドウの生息が確認されています。熱帯泥炭地における水棲生物のモニタリング調査は事例が少なく、世界的にも先駆的な取り組みです。



インドネシアの事業地で観察されたオランウータン



レッドデータブック

命をつなぐ PROJECT 参画 【大同特殊鋼株式会社/鉄鋼業】

当社は、知多工場が位置する知多半島臨海部の工業地帯に広がる緩衝緑地帯「知多半島グリーンベルト」を生物多様性の重要拠点と位置づけ、その適切な保全と管理を目指す「命をつなぐ PROJECT」に積極的に参画しています。「命をつなぐ PROJECT」では、地域の学生サークル「命をつなぐ PROJECT 学生実行委員会」を中心に、行政、専門家、NPO、および当社を含む 13 社の企業が連携し、「知多半島グリーンベルト」の生物多様性保全に取り組んでいます。その取り組みの成果として、2023 年 10 月には環境省より「自然共生サイト」として認定を取得しました。

さらに、地域住民を対象とした自然観察イベント「Green Smile Festa」や、13 社連携による緑地見学会「Love! Green Day」にも積極的に参加し、地域とのつながりを強化しています。これらの活動を通じ、地域の自然保全への貢献だけでなく、次世代を担う若者の育成にも力を注いでいます。

ターゲット 2.生態系の回復

生物多様性と生態系の機能及びサービス、生態学的健全性及び連結性を向上させるために、2030 年までに、劣化した陸域、内陸水域、海域及び沿岸域の生態系の少なくとも 30%の地域で効果的な回復下にあることを確保する。

表面侵食防止技術(BSC 工法)【ID&E ホールディングス株式会社/複合サービス事業】

SDGs への取り組みなど自然環境保全が事業者の責務となる現在、自然環境への影響を避けるため、牧草などの安価な外来草本を用いた法面保護工や緑化工等ができなくなってきました。

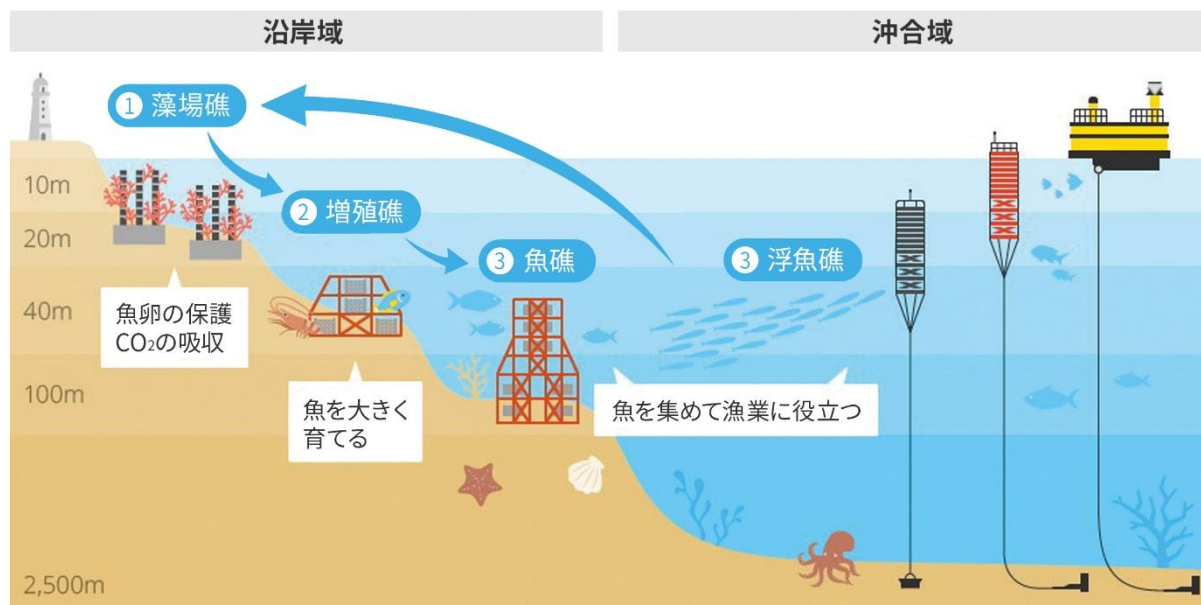
ID&E グループの日本工営では、こうした場所の侵食や土砂流出の防止、生態系の保全のために土壌藻類を活用して土壌表面の侵食を防止し、早期に自然植生を回復させる技術、BSC(バイオロジカル・ソイル・クラスト/Biological Soil Crust)工法を開発しました。

「BSC 工法」は、バイオロジカル・ソイル・クラスト(Biological Soil Crust)が持つ侵食防止効果に着目した自然にやさしい侵食防止・植生形成技術です。BSC とは糸状菌類、土壌藻類、地衣類、コケなどが地表面の土粒子や土塊を絡めて形成するシート状の土壌微生物のコロニーで、植生遷移の最初の段階にあたるものです。本工法は土壌藻類資材を散布することでより早期に BSC を形成して侵食を防止し、周辺環境に応じた植生遷移をスタートさせます。従来の緑化技術や資材とも組み合わせ可能な汎用性の高い技術です。いわゆる自然の植生遷移を手助けする自然にやさしい工法です。BSC 工法は、通常数年かかる初期の植生遷移を 2 週間から1か月という短期間で形成させる技術として開発しました。日本工営と国立研究開発法人土木研究所が共同で開発した技術になります。



海のサステナブルサイクルを創出【岡部株式会社/金属製品製造業】

当社は、海洋生物の「産卵・成長・漁獲」を支える製品群を通じ、次世代へ繋ぐ「海のサステナブルサイクル」を創出しています。具体的には、海藻の森を回復させ産卵場を創る「藻場礁」、稚魚に安全な隠れ家を提供し健やかな成長を支える「増殖礁」、大きく育った魚を集め効率的な漁業をアシストする「魚礁・浮魚礁」が連携し、海洋資源の維持・拡大を実現します。2025 年 1 月には「ブルーカーボン推進部」を新設し、ホンダワラ類の完全養殖技術による種苗確保や多段式養殖技術の実用化を加速させています。海洋環境の回復、漁業者の収益向上、当社の事業成長を同時に実現する「海の三方よし」を追求し、ネイチャーポジティブ経済への移行と自然資本の保全に貢献してまいります。



海のサステナブルサイクル

鉱山開発・操業事業における環境保護、社会貢献【双日株式会社/卸売業、小売業】

当社は鉱山開発・操業事業において、環境保全や安全衛生管理・地域社会への貢献に配慮した事業活動を行っています。

鉱山開発ではさまざまなリスクが想定されますが、当社では計画段階から環境汚染や事故の防止策などを社内ですでに検証した上で推進しており、リスク顕在化の未然防止に取り組んでいます。

また操業段階においても、持続的な鉱山操業の為に安全衛生管理の徹底はもちろんのこと、操業期間や閉山時においても必要となる全ての鉱山においてリハビリテーションを実施するなど、環境負荷の低減と環境保全を進めています。

具体的には、豪州に保有する露天掘炭鉱では、採掘のために剥がした表土を保存し採掘終了時に再度その表土で覆い、改めて植栽を行うことで採掘前の状態に回復させる取り組みを行っています。加えて、地域社会との持続可能な共存をテーマに様々な地域貢献活動を実施しています。

また、双日は、豪州で運営するミティオ・ダウンス・サウス炭鉱の敷地内、及び一部の周辺地域において、鉱山活動で影響を受けかねないライチョウバトなどの稀少動植物の生息区域を関連法令に則って確保し、且つ承認された計画通りの保全活動を行っています。

サンゴの有性生殖・再生プロジェクト【日本航空株式会社/運輸業・郵便業】

2020 年 4 月、JAL グループの日本トランスオーシャン航空(JTA)は一般社団法人水産土木建設技術センターとともに「有性生殖・サンゴ再生支援協議会」を設立しました。当協議会は有性生殖法によるサンゴ再生活動を支援する団体であり、JTA は資金面の支援に加えて、支援企業の募集や取りまとめ、広報誌の作成支援に関わっています。沖縄県石垣市にある八重山漁業協同組合を 6 年にわたり支援する計画の下、八重山でのサンゴ再生活動が自走するような仕組みを検討しており、2026 年度までに 1000 群体を育成します。2025 年度には、同サンゴ種苗生産部会による「石垣島のサンゴ産卵ファーム」が、令和 7 年度第 1 回「自然共生サイト」認定において、全国 201 か所のうちの一つとして認定されました。サンゴ礁生態系においてサンゴ再生を主目的とした「自然共生サイト」としては、旧制度を含めて全国初の認定事例となります。

無機物のように見えるサンゴですが、クラゲやイソギンチャクの仲間の生物であり、年に一度産卵します。有性生殖法とはサンゴの卵から育成する方法であり、2018 年までに水産庁の技術開発により、海域で自然に近い形で効率よく受精させ、大量の種苗が生産できるようになりました。八重山漁業協同組合は、この高い技術力を要するサンゴ増殖に当協議会の技術指導を受けながら取り組んでいます。

サンゴ礁の再生は、ダイビング、マリンレジャーを楽しむ観光業に加え、魚類の繁殖・生息の場となるため、水産業にも持続的な効果があります。

インドネシアでのネイチャーポジティブプロジェクト

【三井住友海上火災保険株式会社/金融業・保険業】

<プロジェクトの概要>

2005 年インドネシア ジョグジャカルタ州バリヤン野生動物保護林における熱帯林再生事業から始まった。当時は違法伐採で森林が荒廃していたため、住友林業の協力を得て開始。2024 年 4 月には「ネイチャーポジティブプロジェクト」と名称を変更し、従来の CSR・社会貢献としての活動から、ネイチャーポジティブの一層の推進、NbSとしてのさらなる価値向上およびビジネスへのつながり強化を志向する取組に進化させた。

<プロジェクトの目的と特長>

(1) ネットゼロへの貢献

- 開始から 20 年間でおよそ 70,000 トンの CO2 吸収を目標としている。2019 年度の調査では、14 年間で約 31,700 トンの CO2 が吸収されたことを確認。
- 自然資本・生物多様性の回復・向上のため、自然に近い形での樹種を選定。インドネシア林業省、ジョグジャカルタ特別州政府、ジョグジャカルタ特別州林業局、ガジヤマダ大学、地域住民、地元の小中学校関係者、三井住友海上のインドネシア現法(損保・生保)などを含む幅広いステークホルダーを巻き込んだランドスケープアプローチをとっている。
- プロジェクト開始当初から生物多様性モニタリングを行っており、生物多様性の着実な回復・向上のデータを蓄積している。



ドローン画像

(2) 地域社会の Well-being への貢献

- 上記で示した地域のステークホルダーをプロジェクトに巻き込み、森林と共生する豊かな社会の実現に貢献。
- 地元小中学校の生徒・教師、生徒の親等を対象とした環境教育をガジャマダ大学の協力を得て実施しており、森林と共生する意義の理解向上、次世代の人財育成を図っている。2025 年度までに 14 校、累計 1752 名が受講。
- 違法伐採の一因は地域住民の経済的困難にあると考え、地域住民への農業技術指導や農業協同組合の設立支援、植林による雇用機会の創出等、多様な経済的自立支援を行っている。
- 森林の回復により、土壌の雨水浸透力向上、土砂流出リスクの軽減など、自然災害に対するレジリエンスが高まっていることが期待される。

本プロジェクトは、気候変動、自然資本・生物多様性、地域社会の Well-being 向上の統合的取組の先駆けであり、当社にとって貴重な経験と学びをもたらしている。ここで得た知見や経験を体系化し、他の企業にも展開することで、30by30 の実現に貢献していきたいと考えている。



環境教育



植林

ターゲット 3.「30by30」/保護地域及び OECM

2030 年までに、陸域及び内陸水域、並びに海域及び沿岸域の少なくとも 30%、とりわけ生物多様性と生態系の機能及びサービスにとって特に重要な地域が、該当する場合には先住民の及び伝統的な領域を認識しつつ、生態学的に代表的で、良く連結され、さらに衡平に統治された保護地域及び OECM (other effective area-based conservation measures: 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域)からなるシステムを通じて、効果的に保全及び管理されるとともに、より広域のランドスケープ、シースケープ及び海洋に統合されることを確保及び可能にする。その際、このような地域において適切な場合に行われる持続可能な利用は、保全の結果と完全に整合することを確保し、また、伝統的領域に関するものを含む先住民及び地域社会の権利を認識及び尊重する。

サイトにおける地域の生態系に応じた生物多様性の回復・創出・保全活動の継続的实施 【ソニーグループ株式会社/情報通信機械器具製造業】

各事業所において、地域の生態系・生物多様性の回復・創出・保全活動を継続的に実施している。その取り組みが認められ、環境省により、2023 年にソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社 幸田サイトの「ソニーの森(幸田)」が、2024 年にはソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 大分テクノロジーセンター 国東サテライトの森林区域が、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」として自然共生サイトに認定されました。

例えば幸田サイトは、1972 年の創立当時から敷地内にあった自然林を「ソニーの森(幸田)」として保全してきました。鳥獣保護区に指定されており、近隣の生態系においても重要な場所となっています。幸田サイトでは、生態系ピラミッドの頂点に位置する動物であるフクロウが生息する豊かな生態系を築くことを目指し、フクロウが飛翔できる空間や餌場を整備し、巣箱を取り付けるなどの活動を続けています。その結果、2016 年以降毎年愛知県の準絶滅危惧種に指定されているフクロウの棲息が確認されています。



フクロウの棲む森づくり

事業管理地における里山環境の整備及び希少種の保全 【東急建設株式会社/建設業】

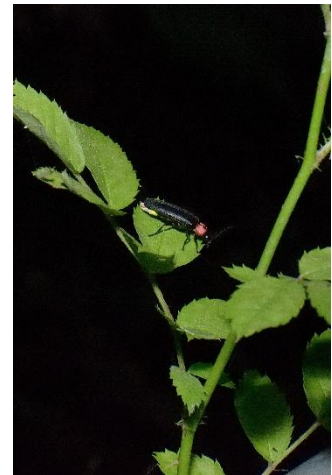
横浜市栄区上郷町における、約 0.32km² の当社事業管理地において、自然環境の保全活動を実施しています。

当該地域は神奈川県指定鳥獣保護区「円海山」及び「円海山・北鎌倉近郊緑地保全区域」に基づく「円海山・北鎌倉」近傍に位置する地域です。この地域は、神奈川県の伝統的な里山地域である谷戸として、かつて稲作が営まれていた場所でした。しかし、耕作放棄地を中心とする手つかずの環境になっていました。そこで、樹林の整備や、人工湿地、湿地性のオギ原の創出等を実施し、里山環境の保全を実施しています。また、地元市民団体と連携し里山環境の整備を実施しています。

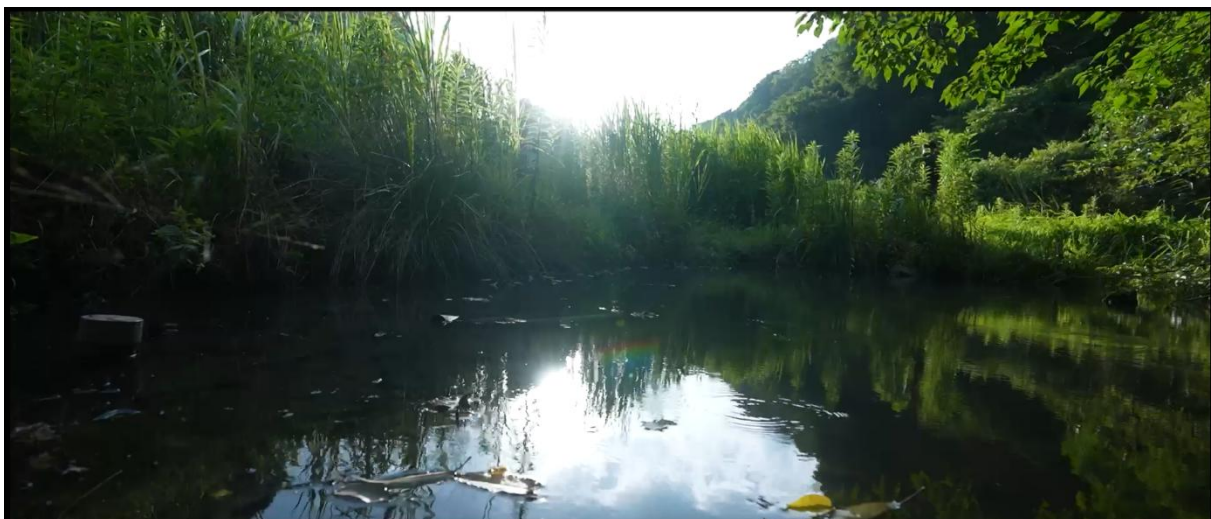
また当該地域で確認された、希少種や指標種の保全を実施しています。希少種であるタコノアシなどについて、行政や専門家と連携し、生息地の保全や、種子の播種等を実施しています。希少種は、環境省レッドリスト(2020)における絶滅危惧Ⅱ類(VU)1種、準絶滅危惧(NT)2種について保全を実施しています。また地域の指標種であるヘイケボタルの生息地として、遊休地を人工湿地として整備し、自然環境下による生育を確認しています。人工湿地では順応的管理を行っており、整備後に確認した侵略的外来生物であるアメリカザリガニに対する対策を行っています。

さらに、国土交通省「グリーンインフラ創出促進事業」に採択され、有休地の湿地化による雨水貯留機能と生物多様性に関する評価を実施しました。

こうした取り組みから、2025 年度より施行された「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律(以下:地域生物多様性増進法)」に基づく「自然共生サイト」に認定されました。「自然共生サイト」の認定評価基準となる生物多様性の価値のうち「公的機関によって生物多様性保全上の重要性が既に認められている場」、「二次的な自然環境に特徴的な生態系が存する場」、「希少な動植物の生息の場」を申請し、本認定を取得しました。



ホタル単体写真



上郷湿地写真



クリーンアップ活動写真



広場全景写真

滋賀県草津拠点の「共存の森」における大学との共同研究

【パナソニックホールディングス株式会社/電気機械器具製造業】

パナソニック草津拠点は、生物多様性に配慮した事業場として 2018 年 3 月に(一社)いきもの共生事業推進協議会の「いきもの共生事業所認定(ABINC 認証)」を取得。審査の中では、自然環境を適切に保全し多様な生きものにに応じた緑地づくりを進めていること、特定外来種についても適宜管理が行われモニタリング設置で状況把握されていること、また、自治体や小学生など外部関連主体・地域の人とのコミュニケーションに緑地が積極的に活用されていることなどが評価されました。

2011 年から継続しているモニタリング調査で 840 種の動植物が確認され、都市化が進む地域において重要なビオトープであり、地域のエコロジカルネットワークの形成にも貢献していることがわかりました。また、ドングリをテーマとした小学生向け環境学習の継続的な実施が「生物多様性の主流化に貢献する取り組み」として高く評価され、2020 年 1 月に第 2 回 ABINC 賞 優秀賞を受賞しました。

2024 年 10 月からは京都大学および大阪産業大学と連携し、生物多様性保全に関する学術調査および共同研究を開始。現在は、周辺環境を含む広域への影響の解明や、森の形成過程に関する調査・研究を進めています。

2026 年 2 月には、京都大学生態フィールド学系の 3 センター(フィールド科学教育研究センター、生態学研究センター、野生動物研究センター)と研究交流会を開催し、パナソニックが有する技術と生態学分野の知見を融合させ、生物多様性へのさらなる貢献や、新たな事業創出につながる研究テーマの発掘に向けた意見交換を行いました。

2026 年 3 月には、京都大学フィールド科学研究教育センターとパナソニック ホールディングス(株)がネイチャーポジティブの実現に向けた連携協定を締結。京大フィールド科学研究教育センターが有する長期的・広域的なフィールド研究の知見と、パナソニック ホールディングス(株)が保有する企業活動の場を掛け合わせることで、人材育成、研究、社会貢献、自然および生態系の保全といった分野における連携を深化させ、持続可能な社会の発展に寄与することを目指します。2026 年 3 月に開催された第 73 回日本生態学会大会では、これまでの連携の成果として、共存の森に関する研究発表を 4 件実施。都市緑地としての共存の森における生態系の理解を深める取り組みを進めています。



共存の森



土壌センサ設置

事業所周辺でのモニタリングと生物多様性保全活動【横浜ゴム株式会社/ゴム製品製造業】

当社は天然ゴムをはじめとする自然資本(自然の恵み)に依存して事業を営んでいます。多くの生産工場では、生産工程で大量の水を利用し、熱・二酸化炭素を放出しています。また、事業所の存在それ自体が土地の改変による地域生態系の攪乱や分断、微気候の変化をもたらしています。このような事業活動によって生じる自然環境への負荷が、現在地球規模で進んでいる生物多様性の喪失と決して無関係ではないと認識しています。

さらに、各事業所は地理的、歴史的、文化的に異なる立地に位置しており、事業所をとりまく生態系も異なります。そのため、事業所ごとの状況把握と課題設定が必要と考え、当社の生物多様性保全活動はステップ展開を行っています。

まず、水域・緑地・自然保護区や住居・工場など、事業所の周辺環境を大まかに把握した上で、事業活動の影響が及ぶ可能性のある河川などで水質の調査や生物のモニタリングを行い、評価対象生物を設定します。このモニタリングを、年間を通して継続することにより事業活動の影響を評価し、保全対象となる生物を決定して保全活動を行い、結果を公表しています。具体的には、水質の調査としては水温・電気伝導度・pH など、生物群では鳥類、植生、水生生物や昆虫類のモニタリングを行っています。

このような活動は、当社社員だけでなく、地域住民や自治体、地元の小学校などと連携して行っており、小学生への環境教育の実施など次世代育成支援にもつながっています。



三重工場での近隣の小学生への環境体験学習の様子

ターゲット 4.種・遺伝子の保全,野生生物との共生

人間によって引き起こされる既知の絶滅危惧種の絶滅を阻止し、また絶滅リスクを大幅に減らすための種、特に絶滅危惧種を回復及び保全し、並びに適応能力の維持のために在来種、野生種及び家畜・栽培種の個体群内及び個体群間の遺伝的多様性を維持及び回復するために、生息域内及び生息域外保全や持続可能な管理の実践等を通じて緊急の管理行動を確保するとともに、共存に向けて人間と野生生物との軋轢を最小化するため人間と野生生物の相互作用を効果的に管理する。

油日植物園における絶滅危惧種の保護【塩野義製薬株式会社/化学工業】

油日植物園は、1947 年に滋賀県甲賀市の油日研究センター内に開設された植物園で、植物を基原とする医薬品研究を目的にスタートしました。医薬品の原材料や創薬シード探索のための基原植物の栽培拠点としての役割を担ってききましたが、現在ではその機能を発展させ、生物多様性の保全と地域・社会への貢献を両立する施設として再整備されています。

園内では、絶滅危惧種や希少種を含む 1000 種以上の植物を維持・管理しており、地域で存続が危ぶまれる植物については、生息地の外で保全・繁殖した後に自生地へ戻す「生息域外保全」にも取り組んでいます。これにより、植物園内にとどまらない地域全体の生物多様性保全に貢献しています。

また、油日植物園は環境教育の拠点としても活用されています。京都薬科大学との連携による小学生向け学習支援をはじめ、高校生、大学生、シニア世代、さらには SHIONOGI の新入社員研修など、幅広い層を対象とした見学・学習の機会を提供しています。

こうした取り組みが評価され、油日植物園は 2026 年に「自然共生サイト」として認定されました。また、生物多様性の保全と自然資源の持続的利用への貢献が認められ、滋賀県の「しが生物多様性取組認証」では最上級の 3 つ星を取得しています。

さらに近年は、環境中の DNA を解析して生物種を把握する環境 DNA モニタリングを導入し、生物多様性を“見える化”する先進的な取り組みの実証実験を開始しました。AdvanSentinel 社と連携し、高感度検出技術を活用することで、植物園や周辺の里地里山が地域生態系に与える影響を科学的に評価し、今後の保全活動に活かしていくことを検討しています。



自然共生サイトエリア



ヒメユリ



ユキワリイチゲ



薬草見学会 ジャノヒゲの観察



藍染め教室 風乾

在来種保全などの自然との共生に向けた各事業所の取り組み

【株式会社 SUBARU/輸送用機械器具製造業】

• 美深試験場

北海道美深町で寒冷地性能評価を行う美深試験場を運営し、地域と共生した環境保全に取り組んでいる。企業版ふるさと納税を通じ松山湿原の環境保全に寄付し、案内板・散策路整備に貢献。敷地内にある 115ha の森林「SUBARU の森 美深」では、美深町の森林経営計画に沿って、2017 年度から植林・間伐を進め、2024 年度の文献調査では、約 1,280 種の野生生物の生息可能性を確認。間伐材のバイオマス利用や J-クレジット購入、植樹祭協賛など、地域と連携した長期的な森林保全を実施。



松山湿原の景観

• Subaru of Indiana Automotive, Inc.

工場敷地内の遊水地や緑地を保全し、カナダガン・サギ・シカなど多様な野生生物が生息できる環境を維持。産業施設でありながら自然と共存するこの取り組みが高く評価され、2003 年には米国の自動車工場として初めて National Wildlife Federation から野生動物生息地として認定を受けた。

• Subaru of America, Inc.

敷地には在来種の多年草・広葉樹・草種による干ばつ耐性の高い景観を造成し、野生生物の多様な生息空間を提供。また、建設中の敷地の勾配を上げる、水はけの悪い地域に湿地種を植える、レインガーデンを設置するなど、雨水管理の取り組みを導入。

• North American Subaru, Inc.

敷地の芝生区域を約 10,117 m²の「ポリネーターガーデン」へ転換し、在来植物による自然植生を活かした管理を行う。ミツバチや蝶など花粉媒介者(ポリネーター)の生態系支援を目的とし、農薬不要のため環境負荷が低減。さらに灌漑用水も年間約 170m³削減。



ポリネーターガーデンの様子

粘土鉱山跡地でのツシマヤマネコの保護のための自然環境再生

【住友大阪セメント株式会社/窯業・土石製品製造業】

長崎県対馬市舟志(しゅうし)地区に、当社がセメント原料である粘土を採掘する用地として取得した森林(約 16 ヘクタール)があります。しかし、セメント業界が積極的に産業廃棄物のリサイクルを進めたことで、セメント製造において使用していた天然の粘土を代替できるようになり、一度も粘土の採掘をすることなく遊休地となっていました。

この遊休地には、日本で最も絶滅が危惧されている種の一つである「ツシマヤマネコ」が生息していることが分かり、2007 年から住友大阪セメントグループは、遊休地の森林の自然環境を守ることで保護活動への協力を始めました。地元対馬の方々と協力しながら、森の間伐やツシマヤマネコのえさとなるアカネズミなどの小動物が食べるどんぐりなどの実が育つ広葉樹の植林を行い、森を大きく育てることで、ツシマヤマネコの棲みやすい環境を生態系から整え、自然環境を再生しています。

2023 年 6 月には「舟志の森」に設置された自動定点カメラの撮影において、親子のツシマヤマネコが生息していることが確認されています。その後も自動定点カメラにてツシマヤマネコを確認できており、直近ではペアで歩く様子も撮影できています。



捕らえた鴨を運ぶツシマヤマネコ

「森を、つなぐ」東京 PJ～生態系ピラミッドの健全化とクマタカの保全～

【野村不動産ホールディングス株式会社/不動産業・物品賃貸業】

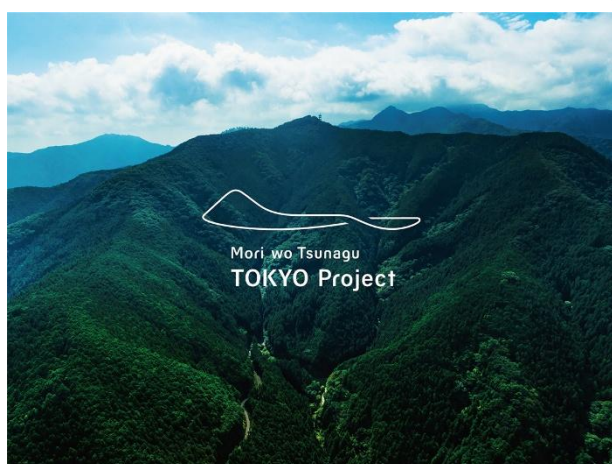
2023 年に1年間かけてつなぐ森の生態系調査を実施し、1,003 種の生物及び 50 種の重要種の生息が確認された。生物系調査の結果を踏まえ、つなぐ森の豊かな生態系を守り発展させていくための生態系管理計画を策定した。

つなぐ森では、ゾーニングごとにエリア特有の生態系ピラミッドが存在しており、その頂点となるアンブレラ種の個体数の安定が生態系ピラミッド全全体の安定に繋がる。つなぐ森周辺のアンブレラ種であり、重要種でもあるクマタカの保全を目指し、巣期の伐採を原則禁止し、伐採に伴う餌場環境の創出に努めている。

また、当該 PJ では、モニタリングの一環として、森林や生物多様性に関する先進的な理論に依拠し、多摩地域の生態系に詳しい専門家を招いた有識者会議を運営。様々な立場の方々と対話を重ねながら、生物多様性に関する国際・国内のガイドラインとの整合や学術的成果の創出、及び地域特有の課題と向き合っている。



つなぐ森



つなぐ森と「森を、つなぐ」東京プロジェクトのロゴマーク クマタカ(つなぐ森周辺に生息するアンブレラ種)

ターゲット 5.生物の利用,採取取引きの適正化

先住民及び地域社会による慣習的な持続可能な利用を尊重及び保護しながら、エコシステムアプローチを適用して、野生種の利用、採取及び取引が、持続可能で、安全かつ合法的であることを確保することにより、乱獲を防止し、非対象種と生態系への影響を最小化し、病原体の異種間伝播のリスクを低減する。

森林破壊ゼロに向けた持続可能な用紙調達

【TOPPANホールディングス株式会社/印刷・同関連業】

TOPPAN グループでは森林の保全を目的として、サステナブル調達ガイドライン第4版に「森林や海洋、生物等に由来する資源を使用する場合、違法に採取・栽培・取引された資源の使用を回避することが必要である。また、森林減少・劣化の禁止や自然生態系の転換の排除、天然資源への依存軽減の観点を含め、資源の保全に配慮した原材料を使用することが望まれる。」と要求・推奨事項を設定しています。

また、生物多様性に及ぼす影響の回避・最小化のために、TOPPAN グループ「森林資源の持続可能な利用に配慮した用紙調達ガイドライン」(第3版 2025年10月改定)を定めています。

TOPPAN グループ 2030 年度中長期環境目標では、「用紙原料の調達における合法性確認を 2025 年度に 100%」を定めています。森林破壊ゼロに向けて、当社は紙の調達先である製紙メーカーに対して「紙の原料となる木材の合法性調査」を年 1 回実施しており、森林資源の持続的な利用の促進に取り組んでいます。その結果、2025 年度において、TOPPAN グループの調達先に対する合法性確認 100%を達成しました。

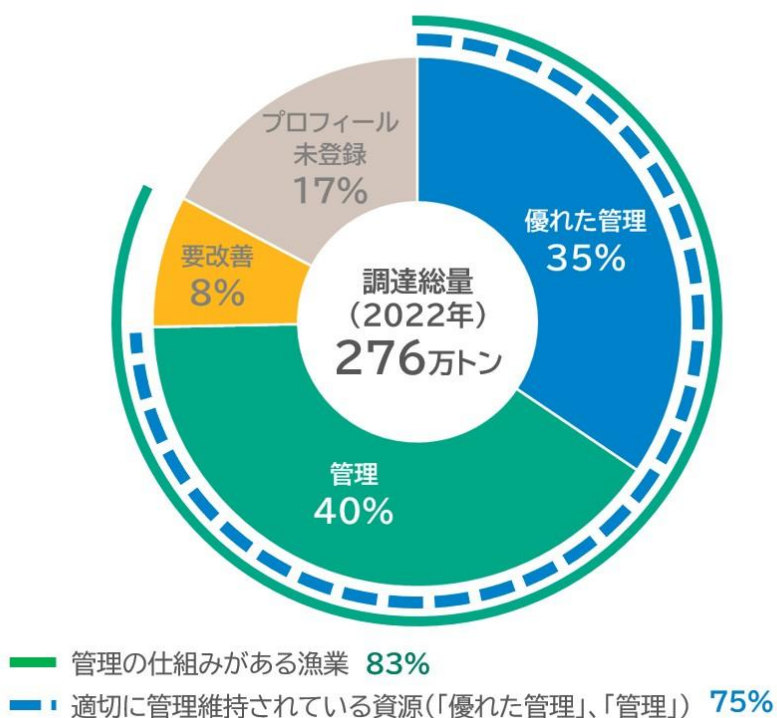
取扱水産物の資源状態調査 【株式会社ニッスイ/食料品製造業】

自社グループ漁業および外部から調達した天然水産物・水産物加工品の実績をもとに、天然魚の資源状態について、魚種、漁獲海域、原産国、重量(原魚換算)、漁法、漁具に基づき、定期的に調査を行っています。個々の資源の分析は、第三者性の確保のため海外の NGO(Sustainable Fisheries Partnership)に委託しています。調査結果をもとに、持続可能な資源への切り替えや認証水産物の取り扱い増加、トレーサビリティの確保、ステークホルダーとの協働を通じて、持続可能な調達比率の向上に取り組んでいます。

また、絶滅の危険度が高い水産物については、「ニッスイグループ絶滅危惧種(水産物)の調達ガイドライン」を定め、2030 年までに資源回復への科学的かつ具体的な対策が取られない場合には、調達を停止することとしています。

これらの取り組みにより、2030 年にニッスイグループの持続可能な調達比率を 100%とすることを目標としています。

2022年調達品の資源管理状態



取り扱い水産物の資源状態調査

違法な野生生物取引の防止【日本航空株式会社/運輸業・郵便業】

2018 月 6 月、JAL グループは、国際航空運送協会(IATA)が推進する野生生物の違法取引を減らすことを目的とした「野生動物保護連盟特別輸送委員会、バッキンガム宮殿宣言」に調印しました。

野生生物の違法取引は、薬物や人身売買に次ぐ、数兆円の取引額になる世界規模の犯罪の一つです。JAL グループでは、石垣空港のスタッフが絶滅危惧種であるヤシガニが航空機によって持ち出されるところを発見し未然に防いだケースや、奄美空港のスタッフが希少なカエルやヘビが持ち出されるのに気付いた事例がありました。

このように、輸送の段階で防ぐことが非常に重要であることから、2021 年 3 月、2020 年に続き公益財団法人・世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)の方を招き、野生生物の違法取引の現状や輸送の過程で生きた動物を発見した場合の対応方法などについての勉強会を開催しました。

2021 年 12 月には、WWF ジャパンと TRAFFIC が主催する、野生生物の違法取引防止に向けた課題認識向上と取り組み促進をテーマとしたシンポジウムに参加しました。当シンポジウムには JAL グループスタッフが登壇し、取り組みを紹介しました。2023 年にも WWF ジャパンの有識者を招いて社内で行ったワークショップを実施しました。その後も WWF ジャパンとの意見交換、社内での教育啓発を継続しています。

ターゲット 6.侵略的外来種対策

外来種の導入経路を特定及び管理し、対策優先度の高い侵略的外来種の導入及び定着を防止し、他の既知又は潜在的な侵略的外来種の導入率及び定着率を 2030 年までに 50%以上削減するとともに、特に島嶼などの重要度の高い場所における侵略的外来種の根絶又は管理によって、侵略的外来種による生物多様性と生態系サービスへの影響を除去、最小化、低減及び、又は緩和する。

バラスト水管理【株式会社商船三井/運輸業・郵便業】

貨物の積荷役に合わせて行うバラスト水の排出は、海洋生物を越境移動させ、海洋生態系に対して影響を与えるおそれがあります。国際海事機関(IMO)では 2004 年に「バラスト水管理条約」が採択され、2017 年 9 月に条約が発効しました。

当社はメーカーなどと協力の上、バラスト水処理装置を開発し、2014 年度に、条約発効に先行してバラスト水処理装置を搭載する全社方針を決定し、搭載を進めてきました。2024 年度を以って、当社グループの全保有船について装置搭載を完了しています。

工場敷地内での植栽ガイドラインの運用【株式会社 SUBARU/輸送用機械器具製造業】

SUBARU は、地域の生物多様性に悪影響を及ぼさない植栽活動を実施することを目的として、「植栽ガイドライン」を制定。植栽リストの策定手順に加え、外来種被害予防三原則(入れない、捨てない、拡げない)に従うことを定めている。

群馬製作所大泉工場、北本工場、宇都宮製作所本工場では、敷地内の植栽に関して本ガイドラインに沿って在来種を選定。

東京事業所では、本ガイドラインの制定以前から事業所内に生物多様性スポットを設け、武蔵野固有種の植樹・維持管理を行う。



宇都宮製作所本工場の植栽



北本工場の植栽



大泉工場の植栽



東京事業所のシラカシ

特定外来生物アルゼンチンアリの防除活動【株式会社東海理化/輸送用機械器具製造業】

愛知県豊橋市明海地区において、近隣企業と協働で特定外来種であるアルゼンチンアリの防除活動を実施しております。活動は砂糖水を付けた脱脂綿を等間隔に設置しアリの生息域を把握し、アルゼンチンアリが確認された場合は薬剤を散布し駆除を行います。

アルゼンチンアリは攻撃性・繁殖力が高く、在来アリを駆逐根絶してしまいます。この活動は明海地区に拠点を置く企業にアルゼンチンアリの生態や駆除方法を理解していただくことで、企業敷地を含めた工業団地内の根絶を目指しております。



脱脂綿に集めるアルゼンチンアリ



脱脂綿を使った生息域の調査



集合写真

ターゲット 7.汚染防止,栄養塩類の流出・農薬リスクの半減

(a)より効率的な栄養素の循環・利用等により環境中に流出する過剰な栄養素を少なくとも半減すること、(b)科学に基づき、食料安全保障や生活を考慮しつつ、病害虫・雑草の総合防除などにより農薬及び有害性の高い化学物質による全体的なリスクを少なくとも半減すること、(c)プラスチック汚染を防ぎ、削減し、廃絶に向けて作業すること等により、あらゆる汚染源からの汚染のリスクと悪影響を 2030 年までに、累積的效果を考慮しつつ、生物多様性と生態系の機能及びサービスに有害でない水準まで削減する。

製品による生物多様性への貢献:農作物の葉緑素量の非破壊測定により、生育状況に応じた適量の施肥管理を可能に【コニカミノルタ株式会社/業務用機械器具製造業】

■化学肥料による環境への影響管理に貢献する葉緑素計

コニカミノルタが開発した葉緑素計は、稲や麦、トウモロコシなどの農作物の葉緑素(クロロフィル)量を、葉を痛めることなく非破壊で簡単に測定できます。葉緑素量を定期的に測定することで、生育状況に応じた適量の施肥管理が可能になります。このため、過剰施肥による土壌・地下水などの生態系への影響を抑制でき、周辺の生物多様性に配慮した農業の実現に貢献します。

■植物育成に関わる光源の評価

次世代照明として LED 照明や有機 EL 照明が注目されており、特に LED は一般照明だけでなく、植物工場への普及が進んでいます。コニカミノルタが提供する分光放射照度計 CL-500A は、植物工場での照度管理が可能。植物育成に関わる光源の照度分光波形・光合成有効光量子密度(PPFD)測定もできます。



葉緑素計



照度計 CL-500A

抗菌薬の排水管理の徹底による AMR 問題と生態系の保全への貢献

【塩野義製薬株式会社/化学工業】

塩野義製薬の AMR 対策は、人の健康を守る医薬品供給と、生態系を守る環境配慮を一体で捉えた取り組みです。

AMR(薬剤耐性)は、細菌などが抗菌薬に耐性を獲得し、治療が困難になる現象で、世界的な課題となっています。その要因には抗菌薬の不適切使用に加え、製造過程から環境中に排出された抗菌薬が自然界の微生物に影響を与え、耐性菌の発生・拡散を助長する可能性も指摘されています。耐性菌は水環境や土壌を通じて生態系に広がり、人の健康にも跳ね返るため、AMR は医療問題であると同時に環境・生物多様性の問題でもあります。塩野義製薬は、半世紀以上にわたり抗菌薬を提供してきた企業として、この点

を重く受け止め、抗菌薬製造由来の環境排出を AMR 対策の重要な柱と位置づけ、自社工場にとどまらず、サプライチェーン全体で抗菌薬の環境排出管理を徹底し、その遵守状況を継続的に確認しています。

中長期的には、2035 年度までに取り扱うすべての抗菌薬製造プロセスで、英国規格協会(BSI)の国際認証「BSI Kitemark™ for Minimized Risk of AMR」の取得を目指しています。これは、耐性菌を生み出しにくい製造管理が行われていることを示す第三者認証であり、自然環境や水生生態系への影響を最小化する取り組みの可視化でもあります。2025 年 10 月には、シオノギファーマ金ヶ崎工場が、日本の医薬品製造施設として初めて同認証を取得しました。

金ヶ崎工場では、製造棟ごとに製造過程で発生する排水中の抗菌薬を不活化処理し、さらに排水処理施設を経て管理された形で排出しています。排水中の抗菌薬濃度は毎年評価され、製造中の全品目で自然環境に影響を及ぼさない環境排出基準値以下であることを確認しています。万一異常が認められた場合も、排水を回収処理し、環境への放出を防ぐ体制を整えています。固形廃棄物についても改修の上、外部の専門業者に委託して焼却処理を徹底し、環境中への流出を防いでいます。サプライヤーに対しても、国際基準に基づく AMR 監査を実施し、是正が必要な場合は改善を求めています。

こうした取り組みは、抗菌薬が自然環境に与える影響を抑え、微生物・水環境を通じた生態系全体の健全性を守ることにつながる AMR 対策です。

騒音による海中生物への悪影響の低減【株式会社商船三井/運輸業・郵便業】

船舶が水中で発生させる音が、クジラやイルカ等の海中生物の生活環境に悪影響を与えている事が専門家の研究により知られるようになり、現在、国際海事機関等で議論が進められています。

当社は、燃費効率の向上による GHG 排出削減を重要な施策として位置づけ、効率運航の高度化や省エネ技術の導入を進めています。これらの取り組みは、エネルギー使用量の削減のみならず、船体まわりの流体性能改善を通じて、水中騒音の低減にも寄与する可能性があります。

その一例として、当社グループ会社である商船三井テクノトレード株式会社が販売する省エネ装置「PBCF(Propeller Boss Cap Fins)」は、プロペラ後流の渦を抑制することで燃費効率を改善し、GHG 削減効果をもたらすとともに、水槽実験により水中騒音低減効果が確認されています。この PBCF はカナダのプリンスルパート港にて水中騒音低減技術として認定されています。



騒音による海中生物への悪影響の低減

海洋生分解性バイオマスプラスチックの開発によるプラスチック海洋ごみ問題への貢献

【帝人株式会社/繊維工業】

帝人グループは素材をはじめとするものづくりの会社として、循環型社会に向け 3R に努めてきましたが、その取り組みをさらに進めていく必要があると考え、「サーキュラーエコノミーの実現」を重要課題として掲げています。消費するだけの経済が続く社会は「持続不可能」な社会であり、帝人グループは、自然の生態系サイクルのような「捨てる」という概念がない、資源が循環し続ける「サーキュラーエコノミー」への転換に貢献したいと考えています。生産活動で資源循環に努めるのはもちろんのこと、資源が排出されたところにリサイクル製品を還元して使ってもらう「地産地消型マテリアルリサイクル」など、社会の"サーキュラー化"を進めていくことで、深刻化する海洋プラスチック問題の解決にも貢献していきます。

帝人フロンティア株式会社は、酢酸セルロースを原料に使用することで、環境汚染問題の解消に貢献する海洋生分解性と、見た目も美しい高い透明性を有しながら、従来の酢酸セルロースを使用したストローよりも太い直径での設計が可能なストローを開発しました。日本バイオプラスチック協会の「海洋生分解性バイオマスプラ」マークも取得しています。



生分解性ストロー①



生分解性ストロー②

バイオマス循環事業の社会実装とちとせグループとの協業

【日本精工株式会社/はん用機械器具製造業】

NSK は、ちとせグループと連携し、未利用バイオマスの資源化と循環型社会の実現に向けたバイオマス循環事業を推進しています。

2025 年 5 月には、共同開発した堆肥製造プラント「ちとせバイオマス変換プラント」が盛岡市動物公園 ZOOMO に 21 台導入され、飼育動物のふん尿等を有機肥料へ変換し、園内の牧草地で活用する資源循環の仕組みとして運用されています。公開エリアには 5 台が設置され、来園者が堆肥化の様子を確認できるほか、堆肥を作るための攪拌の動きや堆肥化の進行度合いを示すモニタリングシステムにも NSK の技術が活用されています。

また、NSK は 2024 年 9 月にちとせグループとの協業関係を強化し、既存のバイオマス循環事業の拡大と新ビジネスの共創を進めています。さらに、2026 年 2 月には、ちとせグループが主導するバイオエコノミーを推進する産業横断型の共創イニシアチブ「MATSURI」に参画しました。

NSK は、本取組を通じて、未利用バイオマスの有効活用や地域における資源循環の推進に取り組み、循環型社会の実現を通じた持続可能な社会づくりに貢献していきます。



盛岡市動物公園内(公開エリア)に設置した「ちとせバイオマス変換プラント」

ターゲット 8.気候変動対策(含,NbS/EbA)

気候変動対策による生物多様性への負の影響を最小化し正の影響を向上させつつ、自然を活用した解決策及び／又は生態系を活用したアプローチ等によるものを含む緩和、適応及び防災・減災の行動を通じて、気候変動及び海洋酸性化による生物多様性への影響を最小化するとともに、そのレジリエンス(強じん性)を増強させる。

北海道石狩市における早生樹の植樹実証事業【株式会社奥村組/建設業】

北海道石狩市の新港工業団地内および厚田地区に早生樹種(ヤナギ他)等を植樹する実証事業を実施している。

本実証事業は、植樹した早生樹を石狩市内のバイオマス発電所で燃料の一部として使用することを見据えたものであり、地産地消によるエネルギー事業の可能性を検討するものである。地域資源(再生可能エネルギー)を活用することにより、地域の活性化とCO₂削減を同時に実現し、石狩市が構築を目指す「石狩版地域循環共生圏」にも貢献できると考えている。

本事業の一部は国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター北海道育種場との共同研究であり、同機構から生育の早いヤナギ品種のさし穂の提供並びに超短伐期栽培に関する知見の提供をいただいている。また、新港工業団地内の植樹は石狩市に協力いただき、市有地で行った。

各社は、今後も再生可能エネルギーを活用した事業を積極的に推進するなど、持続可能な社会の実現を目指していく。

【本事業の概要】

- ・ 事業実施者: 奥村組、神鋼商事、丸紅クリーンパワー、大成建設
- ・ 所在地: 石狩湾新港工業団地内(北海道石狩市)、石狩市厚田地区(北海道石狩市)
- ・ 植林面積: 0.2ha 程度×2か所=0.4ha
- ・ 実証事業開始日: 2023 年 11 月
- ・ 栽培種: ヤナギ、ハンノキ



早生樹の植樹実証事業

ウミショウブの藻場の再生による J ブルークレジット® 認証の取得

【東京海上日動火災保険株式会社/金融業・保険業】

沖縄セルラー電話株式会社、株式会社琉球銀行、株式会社サンエー、東京海上アセットマネジメント株式会社の4社は、2023 年より沖縄県石垣市野底(のそこ)エリアにおいて、自然保全活動を推進しているエコツアーふくみみ、ならびに石垣市立野底小学校と協力し、石垣市野底エリアにおけるウミショウブの藻場の再生による温室効果ガス削減の推進と生物多様性保全に取り組んでいます。

本活動を通じて、2025 年にジャパンプルーエコノミー技術研究組合(JBE)が発行する J ブルークレジット® 認証を獲得しました。絶滅危惧種を対象とした J ブルークレジット® の創出は、本プロジェクトが国内初の事例となります。

野底崎はアオウミガメによる食害が深刻になる前の 2010 年頃まではウミショウブ以外にも 10 種近いアマモ類が見られるアマモ場があり、多様な生物の住処としても貴重なエリアでした。今般のウミショウブ増殖による自然環境の復旧と保全が実現すれば、ウミショウブ群生期に匹敵する生物種および生物量の回復が期待されます。なお、ウミショウブ藻場の再生およびブルーカーボンの創出の取り組みは、2024 年 1 月に一般社団法人環境金融研究機構が主催する「第 9 回サステナブルファイナンス大賞 優秀賞」を受賞いたしました。



全国での藻場の回復と生物多様性保全に向けたアマモ再生プロジェクトの始動

【東洋製罐グループホールディングス株式会社/金属製品製造業】

当社は、海藻などが大気中の CO₂を吸収し海底に長期貯留する「ブルーカーボン」の回復、および生物多様性の保全に向けて、2025 年 8 月末より、アマモ場の再生を目指すプロジェクトを継続して実施しています。

【本取り組みの背景】

アマモは、「ブルーカーボン」生態系の創出に寄与するものとしても注目されているだけでなく、「海のゆりかご」とも呼ばれ、稚魚や小動物のすみかとなるほか、海中の窒素やリンなどの栄養塩類を吸収して水質を浄化する役割も担っています。

しかし、2011 年の東日本大震災の影響により、多くの沿岸地域のアマモ場が流失しました。震災から 10 年以上が経過した現在も、水質の変化や環境条件の悪化により、アマモ場の自然回復は進んでいません。アマモ場の減少は震災の影響のみならず、現在では全国的な課題となっています。

【取り組みの内容】

本プロジェクトでは、当社の連結子会社である東洋ガラス株式会社が株式会社不動テトラと共同開発した藻類増殖材「イオンカルチャー」を用いて、以下の活動を行っています。

①仙台うみの杜水族館でのアマモの成長観察調査・展示

2024 年よりスポンサーシップ契約を締結している仙台うみの杜水族館にて、イオンカルチャーを使ったアマモの成長観察のほか、本取り組みに関する展示を行うことで来場者に自然と科学のつながりを伝えます。

- ・ イオンカルチャーを使用したアマモ展示水槽での成長観察調査
- ・ 取り組み概要およびイオンカルチャーの説明パネル展示
- ・ 子ども向け絵本物語「うみのこアマンとひみつのごちそう」パネル展示

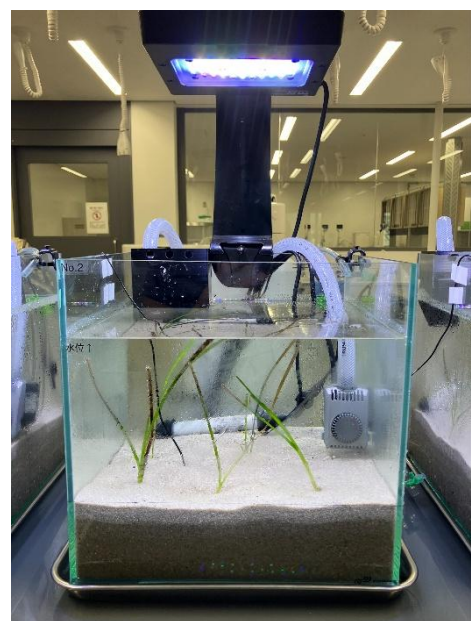
②TAKANAWA GATEWAY CITY での科学的検証

環境移送ベンチャーの株式会社イノカと連携し、ビジネス創造施設「TAKANAWA GATEWAY Link Scholars' Hub(LiSH)」内の水圏ラボにて、科学的な視点で成長促進効果の検証を進めています。

- ・ イオンカルチャーあり／なしでのアマモの生育比較(成長速度、光合成効率など)
- ・ 水温・光量など一定条件下での成長変化の記録

【今後の展望】

当社は本取り組みで得られた知見を活用することで、宮城県の地域漁協や自治体との連携を通じた沿岸部でのイオンカルチャーの実装とアマモ場の再生を目指します。そして、全国のアマモ場への応用にもつなげることで、脱炭素社会と自然共生社会の実現を推進していきます。



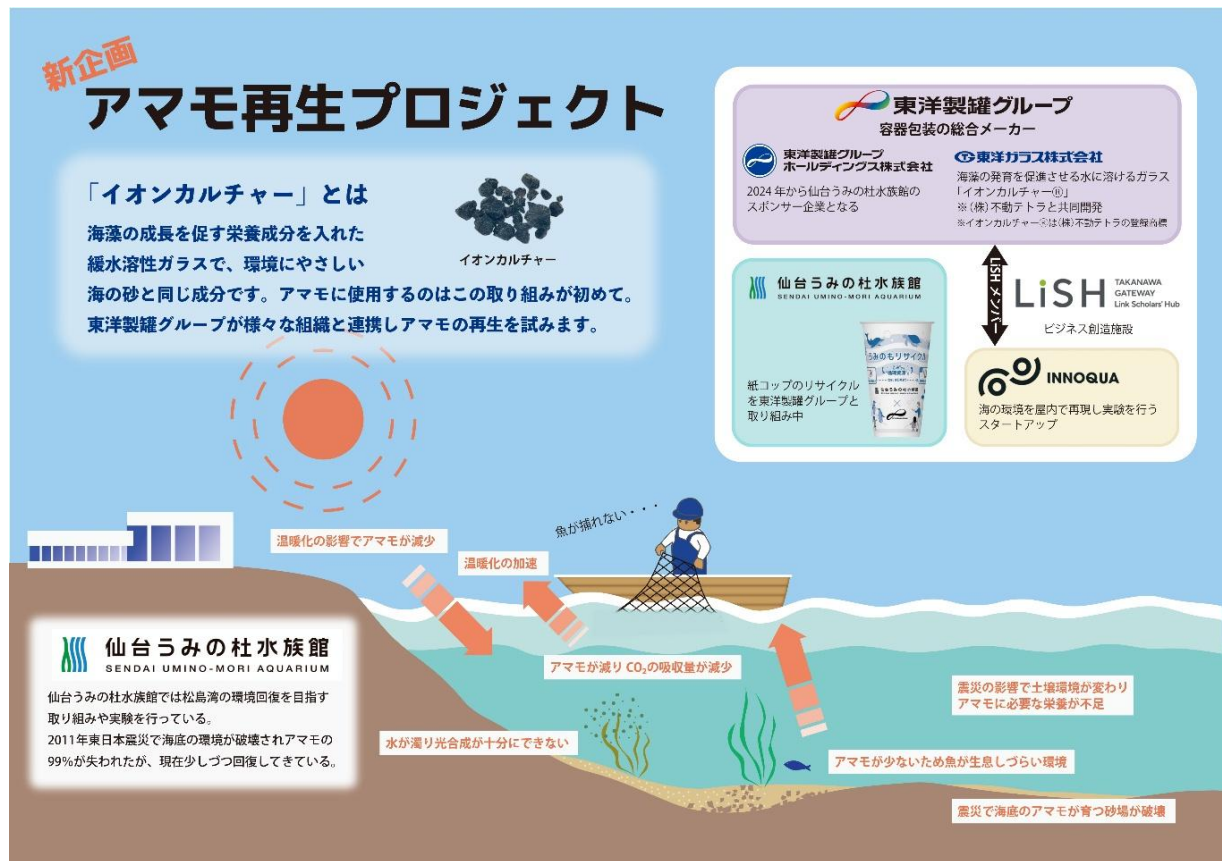
イノカ実験水槽写真



イオンカルチャー画像



アマモ画像



イオンカルチャー取り組み関係図

日本森林アセット株式会社の設立【三井住友トラストグループ株式会社/金融業・保険業】

当社は、住友林業株式会社および三井住友信託銀行株式会社の共同出資により、2024年1月に日本森林アセット株式会社を設立しました。同社は、再造林が行われていない伐採跡地を中心に森林を取得し、再造林および長期的な森林管理を実施することで、持続可能な森林経営と循環型林業の実現を目指しています。森林の再生により、木材生産に加え、二酸化炭素の吸収、水源涵養、土砂災害の防止、生態系の維持・回復といった多面的機能の発揮が期待されており、生物多様性の保全に貢献しています。また、適切な森林管理によるCO₂吸収量については、J-クレジット制度を活用して価値化し、得られた収益を森林管理に再投資する仕組みを構築しています。本取り組みは、気候変動対策と自然資本・生物多様性の保全を両立するものです。



新潟県関川村と森林 J-クレジットの売買契約締結【三菱ガス化学株式会社/化学工業】

新潟県岩船郡関川村と三菱ガス化学株式会社は、三菱ガス化学の100%子会社であるMGC エネルギー株式会社を通じ、森林J-クレジットの売買に関する契約を締結しました。これは、地域社会と企業が連携して環境保全に取り組む重要な事例となります。

関川村は、間伐材や未利用材等による木質バイオマスの活用や再生可能エネルギーの導入を進め、森林の経営管理・保全、林業振興、地域防災、脱炭素化、雇用創出など多面的な森林づくりに取り組んでおり、このたび、適切な森林管理による吸収量を算出した「関川村森林クレジット」を創出しました。

三菱ガス化学グループは、2050年カーボンニュートラル達成に向けて、GHG排出削減の長期目標を設定し、「省エネ活動の推進」、「再生可能エネルギーの導入」、「環境循環型メタノール構想」などの短・中・長期の時間軸での排出削減施策を進めています。MGC エネルギーは、今回締結した契約に基づく長期的な取り組みとして、「関川村森林クレジット」の継続的な購入を通じ、地域の森林保全活動への支援とカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進します。

また、三菱ガス化学グループは、新潟県内に複数の拠点を構え、地域との緊密な関係を築いています。このたびの契約締結は、自然環境保護活動を積極的に推進する関川村の取り組みと、地域社会への貢献を重要な使命と位置付ける三菱ガス化学グループの企業理念との共鳴によるものです。

両者は今後も協力を続け、森林資源の保全と適切な活用を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。



関川村の森林資源



契約締結式の模様(マスコットはにゃん吉です)

酪農業におけるカーボンファーマーミングの取り組み

【明治ホールディングス株式会社/食料品製造業】

明治グループは酪農・乳業における GHG 排出量削減に向け 2023 年 8 月にカーボンファーマーミングの取り組みを推進する「道東カーボンファーマーミング研究会」の構成メンバーとなりました。道東カーボンファーマーミング研究会では、酪農家と連携し、生乳生産量日本一の別海町をフィールドとして、「カーボンファーマーミング」の評価・研究・実践を目的とした取り組みを推進しています。2023 年 9 月から別海町を中心とした 9 地点の牧草地における CO₂の貯留量の計測を行いました。2024 年以降は、その内 5 カ所の牧草地において、カバー作物(被覆作物)や堆肥のマネジメントを行い、CO₂の貯留量の変化を調査しています。



土壌調査

ターゲット 10.農林漁業の持続可能な管理

農業、養殖業、漁業及び林業が営まれている地域が、持続可能な集約化やアグロエコロジー及びその他革新的なアプローチなどの生物多様性に配慮した活動の適用の大幅な増加などを含め、特に生物多様性の持続可能な利用を通じて、持続可能に管理されることを確保し、これらの生産システムのレジリエンス(強じん性)と長期的な効率性と生産性、また食料安全保障に貢献し、生物多様性を保全・回復し、生態系の機能及びサービスを含む自然の寄与を維持する。

環境再生型農業の実践を支援する「リジェネラティブ・ティー・スコアカード」の活用およびネイチャー・ポジティブに向けた環境的インパクト評価に向けた共同研究

【キリンホールディングス株式会社/飲料・たばこ・飼料製造業】

キリンホールディングス株式会社とキリンビバレッジ株式会社は、レインフォレスト・アライアンスと共同で2023年10月より開発してきた環境再生型農業への移行を促すツールである「リジェネラティブ・ティー・スコアカード(以下、スコアカード)」の展開を、2024年12月より開始しました。

これは、「キリン 午後の紅茶」に使用されている紅茶葉の主な生産国であるスリランカの一部の紅茶農園を対象にしたもので、現在スリランカの2つの大農園と60の小農園での運用を進めています。

(LEAP 分析や SBTN step1&2 の方法論を適用して優先地域を抽出した結果、スリランカをアクションすべき優先度の高いエリアのうちの1つとして選定)

「スコアカード」は、紅茶農園で紅茶葉の栽培に携わる人々が、自主的に利用しやすいツールとなることを目指しています。

地球環境にやさしい農法と統合システム管理戦略を組み合わせることで、農業に対して自然の保全と再生のアプローチを取るレインフォレスト・アライアンスの環境再生型農業の定義に基づいており、土壌の健全性、農園内の生物多様性の保全、生態系の回復、農園の人々の生活向上を促進する方法を提示します。

紅茶農園は「スコアカード」を使用することで、現在の農業の実践と環境再生型農業に移行する際に改善すべき範囲を識別することができ、農業の実施状況の評価と、環境再生型農業への移行に向けた改善点を明らかにすることができます。

また、キリンホールディングス株式会社と東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻森川研究室は、ネイチャー・ポジティブに向けた環境的インパクト評価に向けた共同研究を2025年6月より開始しています。今回、共同研究にて対象となるスリランカの紅茶農園で2025年9月～10月に実施した生態系調査において、現地研究機関であるスリジャヤワルダナプラ大学の研究チームによって、絶滅危惧種や固有種の存在、また生物種の多様性の確認や、河畔エリアの役割について確認できました。

(LEAP 分析や SBTN step1&2 の方法論を適用して優先地域を抽出した結果、スリランカをアクションすべき優先度の高いエリアのうちの1つとして選定)

今回は、ドローンを使った3Dマッピング技術と現地調査を統合した手法で調査を実施しました。現地調査では、2012年に発行された「スリランカ国家レッドリスト」において、絶滅の恐れがあると指摘されていた種を含む、動植物の生息状況が明らかになりました。それに加え、土地の構造、水の流れ、浸食リスクといった生態系の健全性を包括的に評価しました。

今回の共同研究の調査により、紅茶農園における生物の多様性が確認されました。また、2012年に発行された「スリランカ国家レッドリスト」において絶滅の恐れがあると指摘されていた動植物種の存在を確認することができ、紅茶農園が地域の生物多様性保全にとって重要な拠点であることを確認しました。

この調査で得られた成果は、TNFD とともに参画している Nature Positive Initiative が主導する、「自然の状態」を測る生態系指標の国際的な標準化に向けたパイロットテストへ活用されます。今後も、紅茶農園を営むことで周囲の生態系にどのような影響をもたらすのかを継続的に調査していく予定です。こうした取り組みを通して得られる知見を生かし、今後、生産拠点だけではなく、サプライチェーン全体でのネイチャー・ポジティブの実現を目指していきます。



支援をしている小規模農家の方々とのエンゲージメントの様子

持続可能な養殖【株式会社ニッスイ/食料品製造業】

ニッスイグループは、海洋資源と生態系の保全を重視し、「持続可能な養殖」の実現に向けた様々な取り組みを進めています。

養殖による海洋環境への負荷低減策として、摂餌効率に優れる固形の配合飼料「EP 飼料」を導入し、餌の食べ残しによる海洋汚染を抑制しています。また、魚の食欲に応じて適量の餌を与える自動給餌制御システムを活用し、適切な量の餌を供給することで環境負荷を軽減しています。

漁場環境の改善では、潮通しが良く水深のある沖合での養殖を推進。餌の食べ残しや排泄物の滞留を防ぐとともに、大型浮沈式いけすや自動給餌システムの導入で、沖合の過酷な環境条件への対応も図っています。さらに、海洋環境への負荷低減や将来的な水産物調達手段の確保を目的として、バナメイエビ、マサバ、アトランティックサーモン等の魚種で陸上養殖にも取り組んでいます。

天然資源への依存低減としては、グループ会社の黒瀬水産株式会社で2022年度に日本で初めて人工種苗 100%を使用した完全養殖「黒瀬ぶり」を実現しました。天然資源への負荷軽減と市場への安定供給を目的に全て人工的に採取した卵から育成しています。

また、養殖魚への抗菌剤の使用を最小限に抑えるため、グループ全体で魚病診断体制を整備。日々の健康管理と魚病の早期発見によって投薬量を減らし、抗菌剤による海洋環境への影響を抑制しています。



完全養殖 黒瀬ぶり



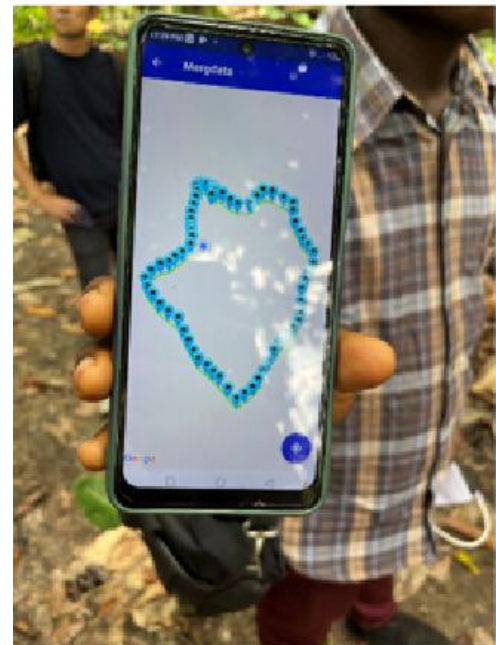
生簀内を泳ぐブリ



孵化直前の受精卵

カカオ豆栽培における森林保全の取組み 【明治ホールディングス株式会社/食料品製造業】

メイジ・カカオ・サポートは、2006 年に始まった明治独自の「カカオ農家支援活動」です。カカオ豆生産の持続可能性を高めるために、さまざまなパートナーと協働しながら、カカオ豆の品質向上への技術支援や農家の生活向上、地域の環境保全・回復などの様々な社会課題解決に取り組んでいます。例えば森林減少への対応では、すべての調達先において、GPS マッピングなどによる農園の実態把握を行い、森林の保護・回復につとめ、森林減少ゼロを目指しています。
(出典:明治ホールディングス(株)ホームページ)



森林保護①



ガーナスクール



森林保護②

持続可能な天然ゴム調達取り組み【横浜ゴム株式会社/ゴム製品製造業】

当社は、グローバルタイヤメーカーとしての責任を果たすために天然ゴムを持続可能な資源にするための取り組みを行っています。購入した天然ゴムがどのような農園で生産されたかを明らかにする(トレーサビリティの確立)こととともに、地域や農園が抱えている問題に寄り添い、天然ゴムの生産がこれからも持続的に見える仕組みを構築していくことを目指しています。こうした活動を通して SDGs への貢献を果たしていきたいと考えています。

2017 年に国際ゴム研究会が提唱する天然ゴムを持続可能な資源とするためのイニシアティブ(SNR-i)の趣旨に賛同し、活動に参画しました。また、WBCSD のタイヤ産業プロジェクトが主導して立ち上げた、持続可能な天然ゴムのためのプラットフォームに創設メンバーとして参画し、2018 年 10 月に「持続可能な天然ゴム調達方針」を策定しました(2021 年 9 月改定)。

具体的な取り組みとしては 2020 年 1 月にタイ天然ゴム公社(RAOT)スラタニ支局と、天然ゴム農家の経営支援およびサプライチェーンの透明性と健全性を確保するためのトレーサビリティの向上に協力していく覚書を締結し、スラタニ地区での天然ゴム農園調査を開始しました。2026 年 3 月までに約 1,100 戸の農園の調査を行いました。また、天然ゴムの品質と生産性向上のためのセミナーイベントを 2025 年 12 月までに 10 回開催し、累計で 540 名の農家に参加していただきました。参加していただいた農家には、RAOT の知見を活かした肥料の無償提供も行っています。その他に、天然ゴム園内の生物多様性を高め、農園の経営に寄与することを目的としたアグロフォレストリーの導入支援として苗木提供を行っています。2025 年 12 月までに約 12 万本の苗木提供を行ってきました。



天然ゴム農家へのセミナーイベントの様子

ターゲット 11.自然の恵みの回復、維持及び増大

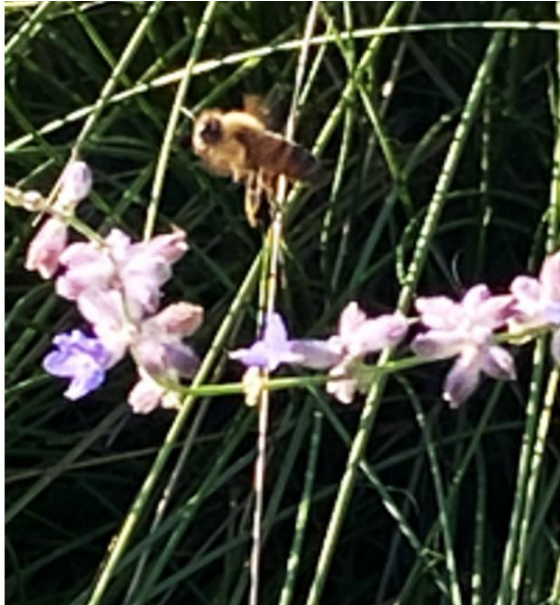
すべての人々と自然の恩恵のために、自然を活用した解決策及び／又は生態系を活用したアプローチを通じて、大気、水及び気候の調節、土壌の健全性、花粉媒介、疾患リスクの低減並びに自然災害からの保護などの生態系の機能及びサービスを含む自然の寄与を回復、維持及び強化する。

米国ヘンズレー・インダストリーズでのバイオスウェイル(雨水浸透植栽帯)とポリネーターガーデン設置【株式会社小松製作所/輸送用機械器具製造業】

北米のテキサス州ダラスに所在するヘンズレー・インダストリーズでは、2019 年、オフィスビルの LEED シルバー認証取得の一環として、バイオスウェイル(雨水浸透植栽帯)を設置しました。地域の気候特性に適した耐乾性の在来草を植栽し、雨水管理と緑化の両立を目的とした取り組みを運用しています。

その後、地域固有の自然課題への対応をさらに進めるため、2025 年にはバイオスウェイルの一部をポリネーターガーデン(昆虫の受粉を助ける庭園)へと改良しました。特に、テキサス州において課題となっているミツバチの個体数減少への対応を意識し、耐乾性に加えて昆虫による受粉に適したテキサス在来の野草を植栽しています。

また、テキサス州では多くのミツバチが単独で地中に巣を作る生態を持つことから、裸地や枯れ木を配置することで営巣に適した環境を整備しています。さらに、ミツバチの活動状況を継続的に把握するため、訪花昆虫を記録・追跡するトレイルカメラを設置しており、今後は収集したデータを分析し、より効果的な生息環境の改善につなげていく予定です。



ポリネーターガーデンのミツバチ



バイオスウェイルとポリネーターガーデン

サントリー「天然水の森」での水源涵養と生物多様性の再生

【サントリーホールディングス株式会社/食料品製造業】

サントリーグループでは、水源涵養(かんよう)機能の向上と生物多様性の再生を目的とした活動である「天然水の森」を 2003 年に開始しました。現在では、16 都府県 27 カ所、約 12,000ha にまで拡大し、国内工場で汲み上げる地下水量の 2 倍以上の水を涵養しています。活動を進めるにあたっては、さまざまな分野の第一線で活躍されている研究者と連携し、科学的な根拠に基づいて 100 年先をも見据えた継続的な活動を展開しています。

＜天然水の森＞整備目標

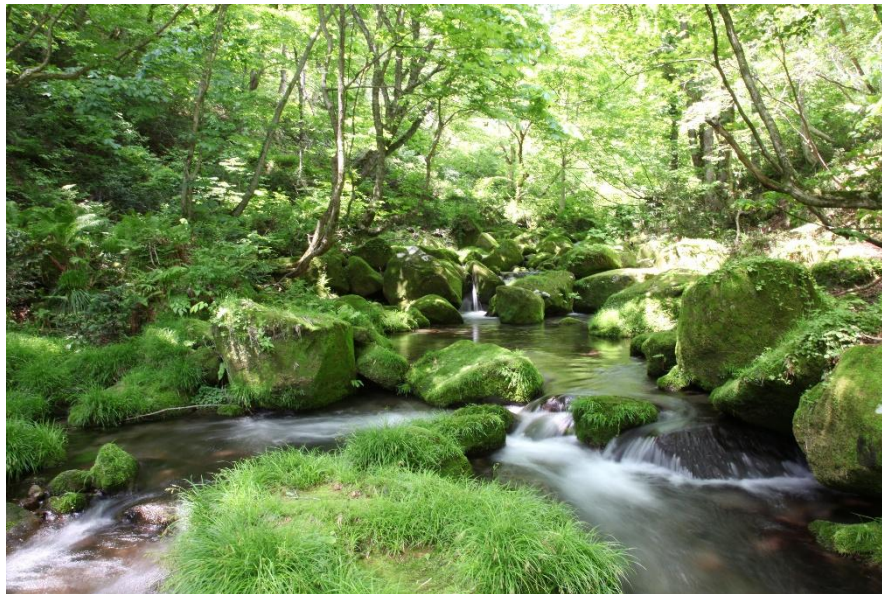
- ①水源涵養林としての高い機能を持った森林
- ②生物多様性に富んだ森林
- ③洪水・土砂災害などに強い森林
- ④CO₂ 吸収力の高い森林
- ⑤豊かな自然と触れあえる美しい森林(次世代環境教育などのフィールドとして活用)

同じ森は一つとしてありません。それぞれの「天然水の森」がどんな特徴や課題を抱えているのか。まずは科学的根拠に基づいた調査・研究(Research)をベースに、その森に最適なビジョン＝活動整備計画を立

て(Plan)、プロによる整備作業(Do)、結果の検証(Check)、改善や再調査(Action)といった、R-PDCA のサイクルを回しています。

「天然水の森」活動が対象とする調査・研究の領域・分野は多岐にわたり、その一つひとつが有機的に結びついています。そのため、各分野の専門家や地元の人々の知恵や技術のご協力が必要不可欠です。知恵や技術を継承するための人材育成支援(道づくりや獣害対策など)、水を育む森の大切さを体感する次世代環境教育「水育」、サントリー従業員による森林整備体験など、実践の場としても「天然水の森」を利用しています。

そうしたさまざまな問題に、まず謙虚に耳を傾け、地元の皆さまとともに知恵を絞り、かけがえのない自然の恵みを子どもたちや孫たちの世代へ、その先の未来へつなげるために、サントリーは「天然水の森」活動を続けていきます。



奥大山

富士山の水源を育む森づくり活動【テルモ株式会社/業務用機械器具製造業】

テルモは、静岡県富士宮市に2つの工場を有し、富士山麓から湧き出る地下水を利用して医療機器や医薬品などを生産しています。自然の恵みを利用して事業を行う企業として、台風で倒木などの被害を受けた富士山の森林を、郷土樹種の植林を通して、災害に強く、また地下水の源にもなる自然林に再生させる活動「テルモ富士山森づくり」を2003年度から行っています。2011年度からは、静岡県、森林所有者、テルモの三者で「しずおか未来の森サポーター協定」を締結し、年間を通じて富士宮市麓地区の約6.3haの森林を「テルモ恵みの森」として、植林や森林整備を実施しています。本活動は「多様な生きものが集う森」へと育つことをめざしており、社員や家族等のボランティアと共に、2025年度までの15年間に約2,600名で活動し、約2,800本の苗木を植樹しました。植林した苗木のなかには、高さ5メートルを超えるまでに成長したものもあります。現在は、昆虫や鳥をはじめとする多くの生きものが暮らす場へと、森は直実に育ちつつあります。近年では森の成長にあわせ、間伐材を活用したシイタケの原木づくり、フィールド内の落ち葉を集めた腐葉土づくり、森に生息する生きものの観察を行なうフィールドワークなど、森林資源の循環や自然の恵みを体感できるアクティビティなども実施しています。

また、2024年には「テルモ恵みの森」での継続した取り組みが評価され、静岡県より「しずおか未来の森サポーター企業」として功労表彰をいただきました。（しずおか未来の森サポーター企業表彰とは、しずおか未来の森サポーターとして、長年優れた森づくり活動をしている企業・団体を表彰するものです。）



フィールドワーク



木の様子

熊本ウォーターポジティブ・アクション【株式会社肥後銀行/金融業・保険業】

公立大学法人 熊本県立大学、国立大学法人 熊本大学、株式会社肥後銀行、サントリーホールディングス株式会社、MS&ADインシュアランス グループホールディングス株式会社は、産学金協働の「熊本ウォーターポジティブ・アクション」を始動。

本アクションは、地下水保全に取り組んできた実績に基づき、5 組織が協働で、金融的手法を活用して、熊本地域でのグリーンインフラ導入による水循環保全のメカニズムを推進。また、5 組織だけでなく、多くの主体が参加できる仕組みを構築。この取り組みを通じて健全な水循環を維持し、豊かな市民生活と地域経済を支える「水の国くまもと」のさらなる発展を目指す。

2026 年 4 月には 5 組織による一般社団法人熊本ウォーターポジティブ・デザインセンターを設立し、取り組みの拡大と高度化を図っています。



熊本ウォーターポジティブアクション①



熊本ウォーターポジティブアクション②

ターゲット 12.都市の緑地親水空間の確保

生物多様性の保全と持続可能な利用を主流化することにより、都市部と人口密集地域の緑地空間及び親水空間の面積と質、連結性、アクセス及び恩恵を持続可能な形で大幅に増加させるとともに、生物多様性に配慮した都市計画を確保することで、在来の生物多様性、生態学的連結性及び健全性を向上させ、人間の健康と福利及び自然とのつながりを改善し、包摂的かつ持続可能な都市化と生態系の機能及びサービスの提供に貢献する。

都市緑地イイノの森の自然共生サイトへの登録認定【飯野海運株式会社/運輸業・郵便業】

イイノの森は、2014 年に当社所有の飯野ビルディングの公開空地に整備された緑地帯で、日比谷公園や皇居の緑を愛宕方面へつなぐ“緑の回廊”として設計されています。

東京都の在来種を中心とした植栽を無農薬で自然に近い形で管理し、巣箱やバードバス、落ち葉を活用したエコスタックなどにより野鳥や昆虫が生息しやすい環境づくりを進めてきました。2015 年から 5 年ごとに実施している生き物調査では、2025 年に鳥類 24 種・蝶類 8 種を確認し、これらの取り組みが評価され「自然共生サイト」として認定されました。



イイノの森



飯野ビル外観



バードバス



巣箱

都市の緑・水辺をつなぐ温故創新の森 NOVARE 【清水建設株式会社/建設業】

「温故創新の森 NOVARE」は、NOVARE Hub(ノヴァーレハブ)、NOVARE Lab(技術研究所潮見ラボ)、NOVARE Academy(ものづくり至誠塾)、NOVARE Archives(清水建設歴史資料館)、旧渋沢邸(旧渋沢家住宅)という5つの機能(木々)から成ります。それらを一つの敷地

(大地)に集積させ、それぞれが温故と創新を目指し、自立かつ連携しあい、さらには施設外や社会との連携により、都市にあらたなイノベーション(風と水)を生む森を創出します。NOVARE Hub、Lab、Academyは2023年9月に運用開始となり、2024年3月にすべての施設が運用開始となりました。

本施設では、生物多様性保全を通じた地域課題の解決にも取り組んでいます。江東区の調査のほか、近隣の住民や企業、地域のNPO・団体と情報交換行った結果、大きく5つの地域課題が明らかとなりました。これらの課題や現状を踏まえ、以下に示す生物多様性の保全(緑・水辺の創出)の取り組みを行うことにより、地域の経済・社会・環境の統合的な課題解決に資することを目指し、このエリアづくりを進めていくこととしました。

NOVAREとその周辺のみどりは、旧渋沢邸と一体の旧渋沢邸周辺の緑、江東区が運河沿いに整備した潮風の散歩道とそれに隣接する遊歩道(NOVARE ウォーク)、公園(潮見しぶさわ公園)、潮見駅前の緑地広場、公園と緑地広場をつなぐ歩道状空地、区道の街路樹で構成されています。本施設は研究施設という高いセキュリティが求められる施設が立地しながらも、みどりについては原則として一般の人々の利用が可能です。本施設は、隣接する区道、潮風の散歩道とともに、ABINC ADVANCEを取得しています。



NOVARE(清水建設)

駿河台緑地を通じた気候変動、自然資本・生物多様性等の統合的取組

【三井住友海上火災保険株式会社/金融業・保険業】

駿河台緑地は当社駿河台ビル・新館周辺緑地の総称である。皇居と上野公園不忍池の中間点に位置し、双方に生息する野鳥が往来する「エコロジカルネットワーク」を構築している。

本館低層階にある屋上庭園は誘致目標種の野鳥が好む樹種を中心に高木、中低木、地被類の階層構造の植栽で構成されており、学識者による通年のモニタリング解析によりエコロジカルネットワーク機能が実証されている。

平均1mの厚みのある土壌は急激な集中豪雨などの雨水を受け止め、ビルの地下に設置された3500立方メートルの巨大な雨水槽に流し込み、下水道への雨水の急激な流入を抑えている。計算上は時間雨量100mmの雨を3時間分蓄えることが可能であり周辺地域の内水氾濫防止効果が期待できる。また夏には一帯の暑熱対策に効果を発揮しており、気候変動対策にもつながっている。

化学肥料や農薬を極力使っていないため、昆虫等も豊富。駿河台ビルには東京都レッドリストのヒメアマツバメのコロニーが形成されており、餌の豊富さも寄与していると思われる。

近隣住民や社員も自由に散策することができ、自然豊かな景観を楽しんだり木陰で涼んだりすることで、Well-being向上に寄与していると考えている。

2025年9月には新制度に基づく自然共生サイトの認証を受けるなど、これまでに多くの賞を受賞。生物多様性・自然資本保全と気候変動対策、地域社会のWell-being向上に向けた統合的取組として評価されている。



駿河台緑地写真

皇居外苑濠における水辺環境改善・生態系保全プロジェクト

【三菱地所株式会社/不動産業・物品賃貸業】

三菱地所本社が入居する大手町パークビルと隣接する大手町タワー・ENEOSビルからなるホトリア街区に位置する環境共生型の緑地広場「ホトリア広場」は、2023年10月、環境省による「自然共生サイト」の初回の認定地域に選定されている緑地です。

ホトリア広場は、生物多様性に配慮した管理を行うとともに、隣接する皇居外苑濠の豊かな自然と歴史的景観との調和を生み出しています。三菱地所は、(一社)大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツェリア協会)や専門家と連携して生物調査や環境教育・定期的なネイチャープログラムの実施などを通じて、生物多様性の保全・復元、活用のための取り組みを継続、ネイチャーポジティブな社会の実現を目指します。

隣接する皇居外苑濠の水辺環境の課題にも取り組み、2017年に環境省と「皇居外苑の自然資源活用に関する協定」を締結し、2018年には、民間事業者として初めて、皇居外苑濠における水辺環境の改善と

皇居外苑濠由来の希少な水草（絶滅危惧種）の復元、保全を目指した「濠プロジェクト」を立ち上げました。本プロジェクトは、環境省、（公財）日本自然保護協会、国立環境研究所気候変動適応センター（西廣淳室長）、千葉県立中央博物館などの NGO や専門機関と連携し、近隣の就業者とともに濠内から泥を採取し、泥を条件のよい環境に整えることで泥の中の水草の種の発芽を促し、水草の復元、保全を行っています。

その結果、2019 年度には「東京都レッドリスト 2010」において 23 区内では絶滅種とされる「ミゾハコベ」の復元にも成功する等、12 種の水草の再生に成功しています。この 12 種のうち 6 種は、現在の皇居外苑濠では生息が確認できておらず、その多くが環境省や東京都のレッドリストに掲載されており、絶滅の危機に瀕しているものです。

また、濠プロジェクトにおいて皇居外苑濠から刈り取った水草「ヒシ（菱）」を堆肥化にも取り組み、この堆肥を用いて八ヶ岳で栽培された野菜を三菱地所グループが利用することで、新たな資源循環が生まれています。

※東京都レッドリスト 2020 においては絶滅危惧 IA 類



濠プロ採取活動写真

ターゲット 13.公正,衡平な遺伝資源の利益配分(ABS)

遺伝資源、遺伝資源に関するデジタル配列情報及び遺伝資源に関連する伝統的知識の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を確保するために、必要に応じて、あらゆるレベルにおいて、効果的な法律上、政策上、行政上の措置及び能力構築の措置をとり、遺伝資源の適切な取得を促進し、2030 年までに適用可能な国際的な取得の機会と利益配分に関する取り決めに従って配分される利益の大幅な増加を促進する。

海外の植物遺伝資源を利用した製品開発支援サービス

【平田機工株式会社/生産用機械器具製造業】

平田機工株式会社は、持続可能な社会の実現に貢献する新たな事業として「生物遺伝資源（主に植物遺伝資源）ビジネス」の事業化に取り組んでおり、2024 年 3 月 1 日（金）より、海外（アルゼンチンとインドネシア）の植物遺伝資源を提供国との複雑な手続きを経ることなくお客様（企業や公的機関など）に提供するサービス「ぷらんつプロ」を新規事業として開始いたしました。

サービス名の「ぷらんつプロ」は、ぷらんつは「植物」、プロは「専門家」「提供者」などを表現しています。

ぷらんつプロは、当社と契約したお客様に対し、アルゼンチンとインドネシアに所在する植物遺伝資源のサンプルを提供するサービスです。当社が入手した提供国のサンプルとそれに関連する知見・ノウハウを用いて、お客様の製品開発を支援いたします。

お客様は、提供国との複雑な手続きを行うことなく同サンプルを入手することができ、お客様の事業に必要な基礎研究や製品開発に利用いただけます。また、提供国に対する「利益の公正かつ衡平な配分（ABS）」や、日本への輸入に関わる多様な手続きを含めた国際的なルールや資源提供国の法律などの課題を解決し、リスクなく植物遺伝資源をご利用いただけます。

ターゲット 14.生物多様性の主流化

すべての関連する公的な活動及び民間の活動、財政及び資金フローをこの枠組のゴール及びターゲットに徐々に整合させつつ、生物多様性とその多様な価値が、政府内及び政府間のあらゆるレベルにおいて統合されること、並びに、特に生物多様性に顕著な影響を与えるセクターを含むすべてのセクターにまたがって、政策・方針、規制、計画及び開発プロセス、貧困撲滅戦略、戦略的環境アセスメント、環境インパクトアセスメント並びに必要な応じて国民勘定に統合される

自然資本会計の制度化に向けた取り組み

【王子ホールディングス/パルプ・紙・紙加工品製造業】

世界的に自然の劣化が課題となるなか、自然の状態を定量的に経済価値として把握する「自然資本会計」を制度化し、投資を通じた回復を目指す動きが活発化しています。

自然資本会計の導入に向けて、まず、世界にスタンダードが存在しない自然の評価手法の確立が必要です。当社では、北海道の猿払社所有林にて、海外のスタートアップ企業とともに、音声センサーやドローン、環境 DNA など最新技術を組み合わせ、生物多様性を定量評価する調査を実施しています。2024 年度は、タンチョウを含む 141 種の動植物を確認し、生息地の状態や連結性、種多様度等を把握したほか、泥炭湿地での炭素蓄積量の推定、豊かな海の生態系につながる鉄分に関する湿地の供給機能の調査を実施しており、猿払山林での実践を通じて定量評価手法「王子モデル」の確立を目指しています。さらに、自然再生プロジェクトとして、猿払川の排水管の改修、湿地再生へ向けた取り組みも実施し、自然資本の向上に関する評価も実施する計画です。

2025 年には Nature Positive Initiative(NPI)が実施した、自然の状態指標のグローバルスタンダード化に向けたパイロットプログラムに参加し、猿払山林の調査データを活用して、NPI ヘフィードバックを行いました。今後は NPI や持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)らが協働して取り組んでいる、自然資本に関するグローバルに統一された測定基準の開発に貢献してまいります。

さらに、自然資本会計の制度化に向けてはグローバルに取り組みを発信し、議論することが重要との考えから、国連気候変動枠組条約第 30 回締約国会議 (COP30)、生物多様性条約第 16 回締約国会議 (COP16)、世界経済フォーラム、経済協力開発機構 (OECD)、London Climate Action Week などの国際会議で講演を行い、ネイチャーポジティブや森林管理の重要性を発信しています。

あわせて、International Sustainable Forestry Coalition (ISFC)への設立メンバーとしての参加や、CGC-Nature on the Balance Sheet 協賛事業、Water Resilience Coalition(WRC)への加盟を通じ、森林の生態系サービス評価、投資スキームの検討など自然資本会計の基盤となる議論に積極的に関与しています。



泥炭湿地調査



COP30 Forest Pavillion での登壇

「生物多様性行動指針」の改定【住友化学株式会社/化学工業】

住友化学は、人と自然が共生する社会を目指し、2011 年に「住友化学生物多様性行動指針」を策定し、以降、取り組み内容の公表や社内外のステークホルダーとの対話を積極的に行ってまいりました。2025 年に、「住友化学グループ生物多様性行動指針」として改定しました。

改定のポイント

- 生物多様性の保全に留まらず、自然資本も含めて保全・再興に取り組む。
- 本取り組みは、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーと統合的に行う。
- 責務と貢献の観点で推進し、社会貢献活動や啓発活動にも継続的に取り組む。

当社は、事業活動を通じて人類社会の発展に貢献することを経営理念の一つとしています。創業当初から現在に至るまで、環境保全の文化を大切に育み、レスポンシブル・ケア活動を推進しながら、生物多様性と向き合ってきました。

2022 年の第 15 回締約国会議(COP15)において、「昆明・モンリオール生物多様性枠組」が採択されて以降、日本政府が 2023 年に「生物多様性国家戦略 2023-2030」でネイチャーポジティブ経済の実現を掲げ、2024 年には「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」として、企業の価値創造プロセスに自然保全の概念を重要課題として位置づけるなど、企業は本取り組みに対し、さらなる貢献が求められてきています。

住友化学グループでは、この潮流も踏まえて関連する取り組みをさらに積極的に、また効果的に推進するべく、このたびの改定を行いました。引き続き、人と自然が共生する社会を目指し、ネイチャーポジティブに向けて、化学の力でソリューションを提供してまいります。

自然共生に関する「2050 年あるべき姿」、「2030 年目標」を策定

【富士通株式会社/情報通信業】

生物多様性の喪失は気候変動と並ぶ、喫緊の重大な問題であると認識され、その問題の解決には「ネイチャーポジティブ」の達成が必須と考えられている。富士通グループは、ネイチャーポジティブの達成に向け、国際目標(昆明・モントリオール生物多様性枠組)に沿った、2050 年あるべき姿と 2030 年目標(第 12 期環境行動計画)を策定した。このあるべき姿の達成は、富士通グループのパーパス「わたしたちのパーパスは、イノベーションによって社会に信頼をもたらす世界をより持続可能にしていけることです。」の実現に寄与する。

- あるべき姿(2050 年)

持続可能な社会の基盤である『自然・生物多様性』をデジタル技術により十分回復させ、自然と共生する世界を実現する。

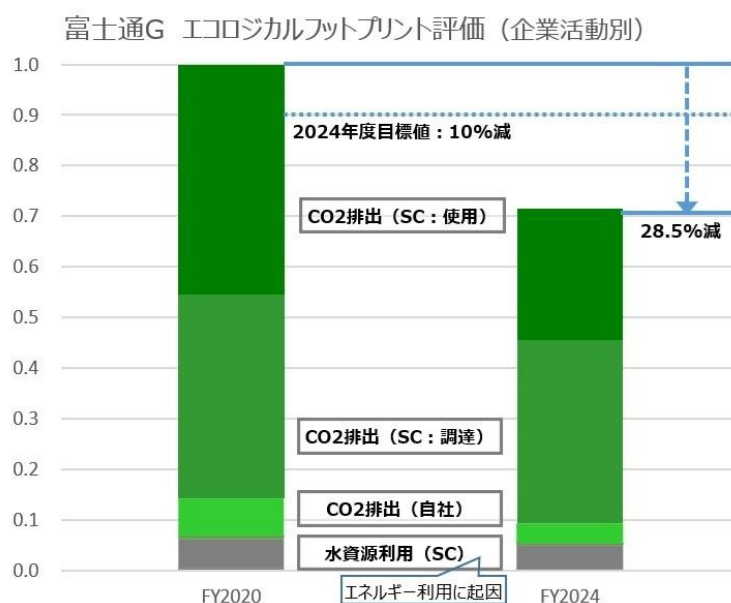
- 2030 年目標(2030 年)(第 12 期環境行動計画)

バリューチェーンを含む自社の企業活動の領域において、生物多様性への負の影響を 42%以上低減する(基準年度:2020 年)。加えて、生物多様性への正の影響を増加させる活動を推進する。

※定量評価指標:エコロジカル・フットプリント



正の影響の増加 富士通沼津事業所 自然共生サイト認定



負の影響の低減 富士通グループ エコロジカル・フットプリント評価実績

Food X 【三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 金融業・保険業】

「食」領域の取り組み

- 自然資本と食領域の関係性

「食」に関連する事業は、サプライチェーン全体を通じた豊かな自然の恵みの上に成り立っており、事業の持続可能性を高める観点で、自然資本の保全・回復・再生が重要となっています。

- Food-X Project

MUFG は、フードシステムのレジリエンスと個人の Well-being の両立をめざし、社内で「Food-X Project」を立ち上げました。産官学のステークホルダーとの連携を通じ、持続可能な食品バリューチェーンの構築や、国際的な枠組みづくりなどの取り組みを進めています。

- 食のエコシステムづくり

MUFG は、幅広いお客さまやスタートアップ、アカデミアなど、さまざまな「食」のステークホルダーをつなぎ、「食」の課題解決に資するエコシステムづくりに貢献することをめざしています。

- 持続可能な農業の推進

日本の安定的な食料供給には、環境負荷の低減や生産性の向上を通じた持続可能な農業の推進が重要です。MUFG は、食に関連するお客さまとの連携を通じ、持続可能な農業の普及をめざした取り組みを進めています。

ターゲット 15.ビジネスの影響評価・開示

生物多様性への負の影響を徐々に低減し、正の影響を増やし、ビジネス（事業者）及び金融機関への生物多様性関連リスクを減らすとともに、持続可能な生産パターンを確保するための行動を推進するために、ビジネス（事業者）に対し以下の事項を奨励して実施できるようにし、特に大企業や多国籍企業、金融機関については確実に実行させるために、法律上、行政上又は政策上の措置を講じる。

- (a) 生物多様性に係るリスク、生物多様性への依存及び影響を定期的にモニタリングし、評価し、透明性をもって開示すること、これをすべての大企業及び多国籍企業、金融機関について、要求などを通じ、事業活動、サプライチェーン、バリューチェーン及びポートフォリオにわたって実施する
- (b) 持続可能な消費パターンを推進するために消費者に必要な情報を提供する
- (c) 該当する場合は、アクセスと利益配分の規則や措置の遵守状況について報告する

TNFD フレームワークに基づく自然資本・生物多様性影響の評価と情報開示

【カナデビア株式会社/その他の製造業】

当社は、生物多様性を含む自然資本が事業活動および企業価値に与える影響を重要な経営課題の一つと位置づけ、TCFD・TNFD 統合レポート 2025 を通じて、自然関連リスクおよび機会の評価と情報開示に取り組んでいます。

TNFD フレームワークを参照し、事業活動が自然資本に対して有する依存関係やインパクトについて、主に土地利用、淡水利用、海洋・海底利用などの観点から、整理・分析を行っています。これらの評価は、直接操業に加えて、調達、設計、建設、運転といったバリューチェーン全体を対象としており、自然資本の喪失がもたらす物理リスクや移行リスク、ならびに事業機会について定性的・定量的な検討を進めています。

評価結果は、経営層による意思決定やリスクマネジメントに活用されるとともに、統合報告書や TCFD・

TNFD レポートを通じて社外開示しています。これにより、生物多様性を含む自然資本への影響を可視化し、事業戦略や中長期的な経営計画の中に反映させ、持続可能な事業運営および企業価値向上を目指しています。

茨城大学との共同研究「企業活動が霞ヶ浦の環境に及ぼす社会的インパクトを推計」

【株式会社常陽銀行/金融業・保険業】

常陽銀行の投融資等の事業活動における自然への依存と影響を把握する取り組みに対して、茨城大学の有する自然関連リスク・機会の評価に関する研究実績および霞ヶ浦に関する研究蓄積を生かし、2025 年 10 月から 2026 年 3 月にかけて「霞ヶ浦におけるネイチャーポジティブ実現と社会的インパクト創出に向けた共同研究」を実施しました。

【概要】

企業の事業活動と霞ヶ浦の自然資本との関係について、LEAP アプローチの枠組みを用いて整理しました。その際、霞ヶ浦の環境に影響する多数の企業セクターの中から、生態系サービスへの依存と影響が特に高く、常陽銀行の融資取引先も多い食品セクターのバリューチェーンに焦点を当て、特定の事業活動が霞ヶ浦にどのようなアウトカムとインパクトをもたらすかを分析しました。その結果、主要な事業活動から社会的インパクトに至るまでのインパクトパスの一部を可視化しました。



会議室の様子



船に乗っている画像

LEAP アプローチに基づく投融資先や自社事業の分析

【株式会社第一ライフグループ/金融業・保険業】

投融資先企業について、MSCI 社が提供する自然資本に関する約 100 の指標を用いて、企業単位・拠点単位の情報を加味したスコアリングを実施した。また、TNFD 提言で示されているシナリオと水リスクに関するシナリオの 2 つのアプローチから、シナリオ分析を実施した。さらに、国内事業拠点について、所在地情報をもとに生物多様性の保護地域や重要地域に所在しているかを調査し、拠点設備や活動内容等を踏まえて自然への依存・影響を評価した。それらの分析・調査の結果をもとに、当社グループの自然資本・生物多様性に関するリスク・機会を特定した。こういった LEAP アプローチに基づく自然関連リスク・機会の分析を投融資先とのエンゲージメントや投融資先の分析などに活用しながら、ネイチャーポジティブへの貢献に取り組んでいる。

生物多様性を含む自然資本に関するリスク・機会評価【日本電気株式会社/情報通信業】

NEC は、TNFD レポート第 3 版 において、生物多様性を含む自然資本リスクの評価を高度化し、AI 活用による地域理解、ステークホルダー対話を組み合わせることで、地域の環境リスクを事業リスクに翻訳し、持続可能な事業運営に活用している。

まず自社生産拠点および自然資本への影響が相対的に高いと考えられるハードウェア関連の調達取引先を対象に、各拠点周辺の生物多様性保全上重要な地域や絶滅危惧種の生息情報を IBAT を用いて評価した。

ただし、拠点が立地している地域にリスクがあっても、実際には各地域の自治体や工業用地にて適切に管理されていることで、事業に影響を及ぼさないケースも多く存在する。グローバルツールの評価結果だけでは経営判断につなげられないことが、この自然資本分野における多くの企業で共通の課題になっていると認識している。

そこで NEC は、地域の自治体などで管理されている、水インフラの状況や管理体制、季節変動・経年変化などの詳細情報を収集・可視化する AI を開発した。これにより、「統計データに基づく一般的リスク」ではなく「地域の実態に即したリスクの可能性」を可視化し、評価の解像度を向上させた。また、同手法をサプライヤーにも適用し、大規模かつ効率的な評価(約 80,000 時間相当の作業自動化)を実現した。

ツール評価および AI 活用により、1 拠点ずつ具体的に考慮すべき観点や事業に影響を及ぼす可能性のある事項を整理し、現地訪問や調査票を通じてステークホルダーとの対話を実施した。これにより机上分析では把握が困難な拠点設備や事業の実態を反映し、事業の操業リスクとして対策すべき追加設備の導入や運用の工夫などについて、関係者と認識整合を図った。

今回の NEC の評価結果は単なる分析にとどめず、具体的に以下の2点を次期環境中期計画へ反映している。

- ・ 新規拠点の建設時に水リスク・生物多様性リスク評価を事前に行うこと
- ・ サプライチェーンにおけるエンゲージメント計画

これにより、生物多様性や水資源リスク評価を経営プロセスに組み込み、実効性のあるマネジメントを実現している。



現地ステークホルダーとの対話の様子



工業団地での洪水対策(排水ポンプ)

ポートフォリオの海洋資源への依存、海の生態系へのインパクトの分析

【農林中央金庫/金融業・保険業】

【概要】

農林中央金庫は、国内の食品関連セクターのなかでも小売や百貨店など消費者に近い業種を対象に、輸入水産物の調達に焦点を当て、サプライチェーン上流でどのような水産資源に依存し、また海洋生態系にインパクトを与えているかを分析しました。産業連関表を用いて、最下流の顧客サブセクターから輸入水産物のサプライチェーンを遡る分析です。この分析に基づき、調達先国における水産物の資源状態や資源管理の状況、生物多様性の保全措置等の有無を整理しました。

【意義】

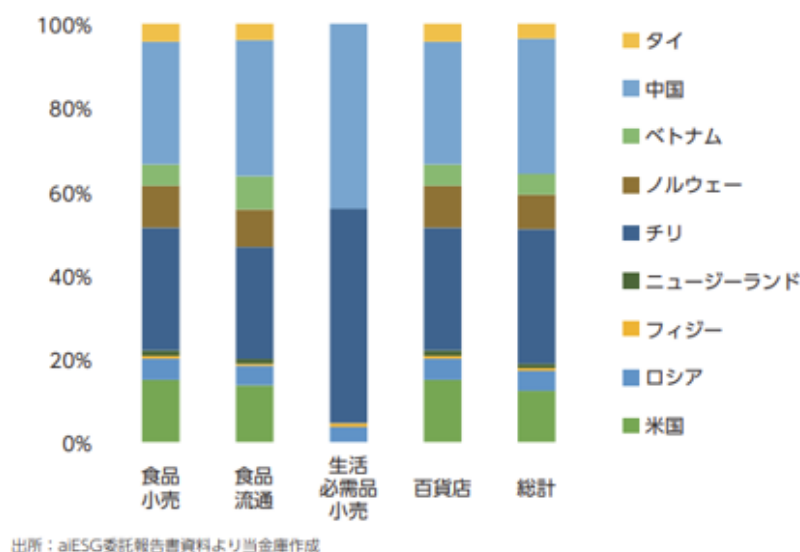
これらのサブセクターが扱う水産物は生産地（漁獲・水揚げ海域）が変動し、その流通経路はグローバルかつ複雑であるため、川下のセクターにとって、サプライチェーンデータ（資源管理の状況、流通経路等）を取得することは容易ではありません。当金庫は、今回のような水産物のサプライチェーン分析の結果をもとに当該セクター顧客と対話することで、水産物の調達をめぐり、双方が認識しておくべき自然関連リスクを整理できます。また、データ不足から海洋領域の分析は発展途上にあるため、水産物の視点からサプライチェーン分析に取組み、知見を蓄積することも、当金庫が果たすべき役割として重要であると考えています。

【分析結果】

まず、分析の結果、消費者に近い食品関連サブセクターで内訳に多少の差異はあるものの、総じて米国・チリ・中国・ノルウェー・ロシア・タイ・ベトナム・ニュージーランドなどの水産物への依存が大きいことがわかりました。（図表 1 参照）

また、各国の主要水産物は、MSY 指標を活用した漁獲可能量や漁獲努力量の規制など何らかの形で規制が導入されていることがわかりました。他方で、中国がペルー沖で漁獲するイカやノルウェーのサバなど、規制が設定されていても、資源状況が芳しくない水産物も見受けられました。また、国内のキャパシティ不足により規制に執行が追いつかない事例もあります。（図表 2 参照）

総じて、今回の分析では、顧客サブセクターが扱う主な水産物のサプライチェーンをさかのぼり、資源枯渇のリスク（資源管理措置）、生物多様性のき損リスク（混獲防止措置）および規制逃れのリスク（IUU 漁業リスク順位）の程度をおおむね確認することができました。



図表 1 食品関連サブセクターが依存する水産資源の国別割合（金額ベース）

海外 調達先	主な 水産物	水産物の 漁獲・養殖 海域	資源管理措置 (数量管理・努力量管理)	混獲 防止 措置 *2	IUU漁業 リスク順位 *4 (調達先国)	水産資源の状況 *7
米国	スケソウ ダラ	アラスカ湾 ベーリング海域	数量管理中心：MSYを活用し たTAC管理*1、海域・漁法制 限等を併用	あり	23位	良好
ロシア	スケソウ ダラ	オホーツク海域 ベーリング海域	数量管理中心：MSYを活用し たTAC管理、禁漁期等を併用	あり	3位	オホーツク海域： 良好 ベーリング海域： 概ね良好
ノルウェー	タイセイ ヨウサバ	大西洋	数量管理中心：MSYを活用し たTAC管理、漁獲への参加規 制等を併用	あり	45位	良好でない（減少 傾向）
タイ フィジー	かつお・ まぐろ類	中西部太平洋 (国際機関の管理)	数量管理・努力量管理の併用： 魚種に応じてMSYを活用した 数量管理、操業日数制限等	あり	72位*5 97位*5	良好
中国	アメリカ オオアカ イカ	東部太平洋 (国際機関の管理)	努力量管理中心：許可隻数や 漁船の総トン数制限等	なし*3	1位	不確実（乱獲状態 ではないが、減少 傾向）
ニュージー ランド	メルルー サ・ホキ	NZ周辺海域	数量管理中心：MSYを活用し たTAC管理、禁漁期等を併用	あり	117位	概ね良好
チリ	ギンザケ・ ニジマス	沿岸域（養殖）	海洋環境保全措置 環境影響評価、良好な底質環境維持等 の義務あり		—*6	追加検討が必要 (養殖飼料中の原料 【魚粉・魚油】の 由来である漁業資 源の状況を確認)
ベトナム	えび類	沿岸域（養殖）	海洋環境保全措置 環境影響評価、負荷低減の施設設計等 の義務あり		—*6	

*1 TAC：総漁獲可能量、MSY：最大持続生産量（資源を減らさずに獲り続けることのできる最大漁獲量）

*2 漁獲対象の未成魚の混獲防止措置を含む

*3 混獲のリスクは小さい

*4 IUU Fishing Risk Index（沿岸国・旗国・寄港国としてのIUU漁業に対する脆弱性、発生状況、対応力等を合わせた総合リスク指標であり、高い順位ほど高リスク）

*5 調達先国とかつお・まぐろ類の漁獲国は必ずしも一致しないが、参考として掲載

*6 養殖であるため非記載

*7 「良好」、「概ね良好」、「良好ではない」、「不確実」、「追加検討が必要」に分類

出所：当金庫作成

図表 2 投融資先サブセクターが扱う輸入水産物に対する環境規制と資源状況

ターゲット 16.持続可能な消費

すべての人々が母なる地球とうまく共生するために、支援政策及び立法的又は規制的な枠組みの確立、教育及び正確な関連情報や代替手段へのアクセスの改善によって、人々が持続可能な消費の選択を奨励され、行うことができるようにするとともに、2030年までに、世界の食料廃棄の半減、過剰消費の大幅削減、廃棄物の発生的大幅削減などを通じて、消費のグローバルフットプリントを衡平な形で削減する。

天然ゴムの持続可能な調達【伊藤忠商事株式会社/卸売業、小売業】

<GPSNR への参加>

2018年10月、持続可能な天然ゴムのための新たなグローバルプラットフォーム「Global Platform for Sustainable Natural Rubber」に日本の商社で唯一設立メンバーとして参画した。本組織は天然ゴム産業に関わる自動車メーカー、タイヤメーカー、天然ゴム加工企業によって設立され、サプライチェーンを通じて協業し、トレーサビリティの確立や、より高い持続可能性が実現されることを目指している。

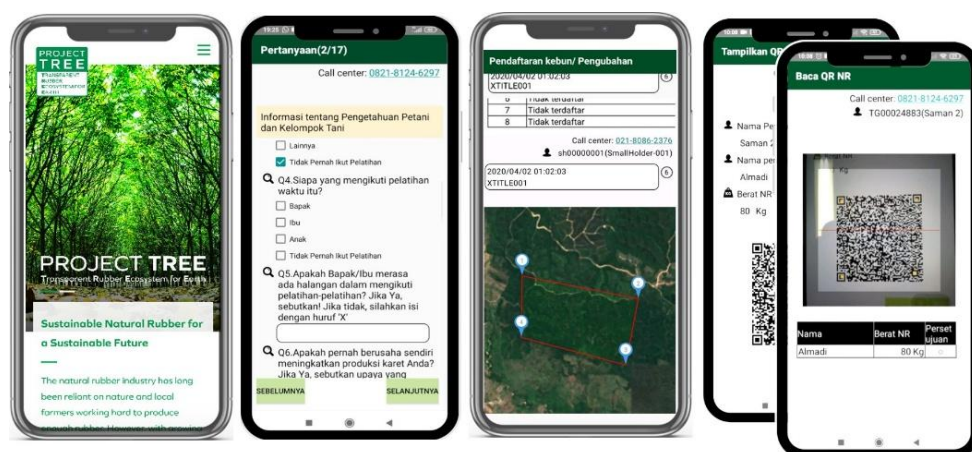
<PROJECT TREE の取組み>

事業投資先の天然ゴム加工会社 PT. Aneka Bumi Pratama(ABP)のバリューチェーンを活用し、天然ゴ

ムのトレーサビリティ、サステナビリティの実現を目指す取組「PROJECT TREE」を展開している。

当プロジェクトにおけるブロックチェーンを活用したトレーサビリティシステムは、伊藤忠テクノソリューションズ(株)が開発したもので天然ゴム業界初の試みである。

ABP が調達する天然ゴム原料は、当該システムのスマートフォンアプリによって小規模農家の農園位置・取引内容・遵法状況等がブロックチェーン上に記録され、地図上に表示される。その後、ABP 工場内で加工され、原産地情報付きの天然ゴムとしてタイヤメーカーへ販売される。そこで生産される協賛タイヤの売上の一部から原料サプライヤーへ対価を支払う仕組みを実装し、スマートフォンや銀行口座を持たない小規模農家に対しては、農具・肥料等の物品を配布する。同時に、現代奴隷問題を含めたリスクアセスメント、及び生産性向上のための研修を実施する。加えて、国際 NGO の Proforest、SNV によるコンサルティング・監査を受けながら、サプライチェーンにおけるリスクアセスメントの結果に基づく改善計画も順次実行する。当プロジェクトは、同業の天然ゴム加工会社や、タイヤ卸・小売・自動車メーカー、消費者等、天然ゴムに関わる全てのステークホルダーに広げていく構想であり、協賛するタイヤ製品は、環境意識の高い欧州地域から順次世界展開を目指している。また、GPSNR のポリシー及び目標達成に貢献することも期待されている。



アプリケーション画面



現地の農民の方①



現地の農民の方②

ペットボトルの店頭回収による資源循環とリサイクルの促進

【株式会社セブン&アイ・ホールディングス/卸売業、小売業】

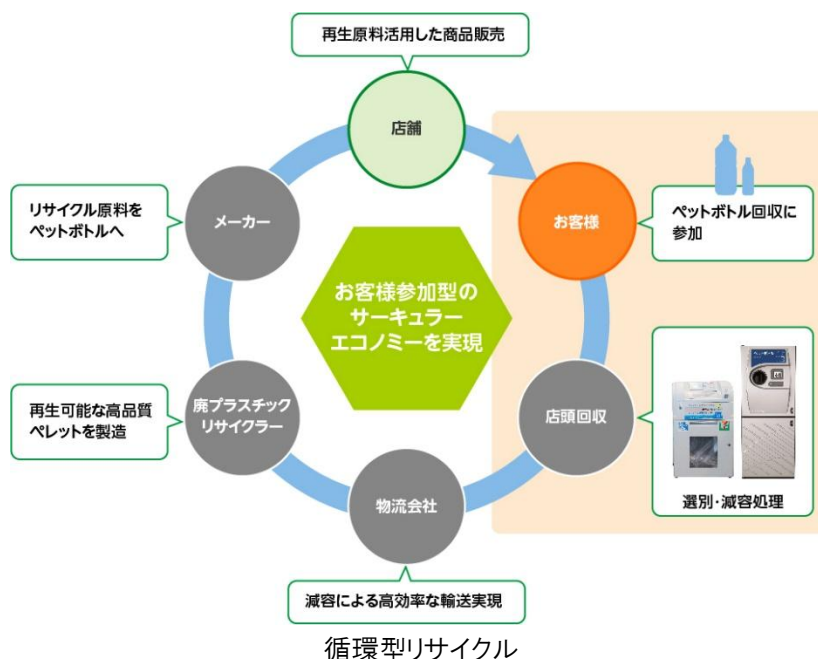
セブン&アイ・ホールディングスでは、使用済みの容器や製品などを「ごみ」ではなく資源として回収・循環させることにより、持続可能な循環型経済(サーキュラーエコノミー)の実現に向けた取り組みを進めてい

ます。また、ゴミを減らすことによって、自然環境への負荷を軽減し生態系の保全にも貢献しています。

グループ各店舗において使用済みペットボトルの店頭回収を実施し、回収されたペットボトルの再資源化を行っています。2012 年から自動的に異物の除去・減容ができる専用のペットボトル回収機の店頭への設置をはじめ、2025 年 2 月末時点でグループ合計 4,763 台の回収機を設置、約 14,500 トン(約 5 億 5,000 万本相当)のペットボトルを回収。店頭で回収したペットボトルを再利用したプライベートブランド商品を通じて、お客様の循環型リサイクルへの理解促進と啓発に取り組んでいます。



ペットボトル回収機



循環型社会の実現を目指す「Depart de Loop(デパートデループ)」プロジェクト 【株式会社高島屋/卸売業、小売業】

百貨店の主力商品である繊維・アパレル産業は、製造時のエネルギー使用や製品ライフサイクルの短さなどから環境負荷が大きく、国際的な課題となっています。日本でも年間約 82 万トンの衣料品が供給され、その約 6 割が廃棄されるなど、環境負荷の高さが課題となっています。

高島屋グループではこうした課題に対応するため、お客様から回収した不要衣料品やコスメ等をパートナー企業とともに再資源化し、新たな商品として販売する循環型プロジェクト「Depart de Loop」を推進しています。2021 年に百貨店事業からスタートし、「売りっ放し」からの脱却を目指すとともに、回収・再生・販売を一体化した循環型のものづくりの取り組みです。

当初はポリエステル衣料の回収・再生・販売からスタートし、現在はデニム、カシミア、コスメ、羽毛ふとん、さらにスーツへと対象を拡大しています。回収したアイテムは、パートナー企業のリサイクルシステムを活用し、新たな価値を持つ商品としてお客様に提案しています。加えて、グループ会社・後方部門においても、回収した不要品や廃棄物を再資源化し、什器や販促資材などへ再生するなど、グループ内で循環させる取り組みに広がっています。

これらは、商品やサービスを通じて社会課題の解決と事業成長の両立を目指す高島屋グループのサステナブルな取り組み「TSUNAGU ACTION」の一環として推進しています。お客様の理解・共感を重視し、アンケート結果を踏まえた回収キャンペーンの改善などにより、参加の拡大にもつなげています。その結果、2025年度の回収量は前年同期比＋142%の約53,000kg、累計では約100,000kgを超えました。

本プロジェクトの拡大・進化を通じて、新たな資源投入を抑えながら、循環型ビジネスモデルの構築とサステナブルなライフスタイルの提案を今後も進めていきます。



Depart de Loop 回収 BOX

九州西濃運輸株式会社と農林中金長崎支店の連携協定に基づく「規格外野菜を活用した1day イベント@バイオパーク」【農林中央金庫/金融業・保険業】

九州西濃運輸株式会社と農林中央金庫長崎支店は、「廃棄野菜の有効活用」、「流通」、「地域活性化」の3点を切り口に、県内JA・JFや農林水産業従事者等、地域が抱えている物流面での課題解決に取り組むことで、農林水産業・環境・地域社会の持続的発展に寄与することを目的に、2025年9月に連携協定を締結しています。

その連携協定に基づき、バイオパーク株式会社、九州西濃運輸株式会社、JA 島原雲仙、農林中央金庫長崎支店は、食品ロス削減や、サステナビリティに対する理解促進を目的に、長崎バイオパークにて「もぐもぐZOO～わけありニンジンパーティー～」と題した規格外野菜の有効活用に関する1日限定イベントを開催しました。

バイオパーク株式会社とJA 島原雲仙は、九州西濃運輸株式会社および農林中央金庫と連携し、生産過程で発生する規格外野菜を有効活用する取組みを従来より行っております。今回、その取組みをより広くご紹介し、実体験を通じて、地域の皆様に食品ロス削減やサステナビリティの取組み意義を深くご理解いただくことを目的に本イベントを開催しました。

イベント当日は、JA 島原雲仙より提供される規格外ニンジンを活用し、バイオパーク協力のもと、カピバラのニンジン風呂や動物たちへのえさやり体験、ニンジンつかみ取りなど、来園者の皆様に楽しみながら規格外野菜の有効活用について知っていただきました。特にえさやり体験は動物と直接触れ合えるとともに、お子さまにも楽しんでいただき、ご家族連れの皆様にも大変ご好評をいただきました。

ターゲット 17. バイオセーフティ

すべての国において、生物多様性条約の第 8 条(g)項で定められているバイオセーフティ措置及び同条約第 19 条に定められているバイオテクノロジーの取扱い及びその利益の配分のための措置を確立し、そのための能力を強化し、実施する。

カルタヘナ法を順守した遺伝子組換え生物等の適切な取り扱い

【協和キリン株式会社/化学工業】

バイオテクノロジー技術を環境・安全面に配慮して利用するために、遺伝子組み換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(カルタヘナ法)を順守しており、社内にそのための委員会を設けて適切な管理を行っています。遺伝子組み換え生物等が外界に拡散しないように、適切に取り扱い、廃棄の際は必ず不活化することで、環境汚染を起こさない対応を進めています。また、従業員の健康面にも配慮して、従業員が遺伝子組み換え生物等に不用意に接触しないように使用施設の区分や保護具などの着用を徹底しています。これらの取り組みが適切に実施されているかを検証するために、事業場ごとに定期的にモニタリングを実施しています。これらの結果や、事業場で起きたヒヤリハットなどについて、事業場を横断した委員会にて共有し今後の対策に生かすことで、継続的なリスクの最小化に取り組んでいます。

スマート養蚕システム 【新菱冷熱工業株式会社/建設業】

当社は、日本の高度なカイコの飼育管理技術や養蚕家のノウハウを工業的に再現した「スマート養蚕システム」の開発に取り組んできました。繭(まゆ)をバイオ医薬の原材料生産などに活用する新たな物質生産システムです。カイコの大量飼育については、当社の主要事業である空気調和技術を活用した「カイコ大量飼育装置 MayuFacture®(マユ ファクチャー)」を開発し、大量飼育と管理技術を確立しました。

2022 年、茨城県つくば市にある当社の研究施設イノベーションハブ内に、カイコの飼育施設「まゆラボ」を開設し、繭を原料とするバイオ医薬品や化粧品などへの活用を見据えた「新蚕業(しんさんぎょう)」の可能性について検討を開始しました。2025 年には、社内に「新蚕業事業化プロジェクト」を発足するとともに、九州大学発ベンチャーの KAICO 社と基本合意書を締結し、カイコの飼育から加工、商品開発、販売までのサプライチェーンを通じた協力体制の構築を進めています。協業の第 1 弾として、豚の健康維持をサポートする「KAICO Powder(カイコパウダー)」の製造に向け、当社が生産したカイコのサナギの供給を行っています。

当社は、生物多様性の観点から、カイコの飼育環境を適正に管理し、資源利用の効率化を図ることで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、原料調達から生産・加工に至る各工程において、生態系への影響や自然資本への依存状況を把握し、リスクの低減に努めています。スマート養蚕システムは新機能シルクや医薬品等に使用するバイオ原料の生産を目的とした遺伝子組換え蚕の飼育も想定しており、遺伝子組換え蚕を適切に管理することを通じて、カルタヘナ法に基づく第二種使用等への適切な対応に貢献します。今後も、カイコを活用した新たな事業の創出を通じて、生物多様性の保全に貢献していきます。



MayuFactory® 全景

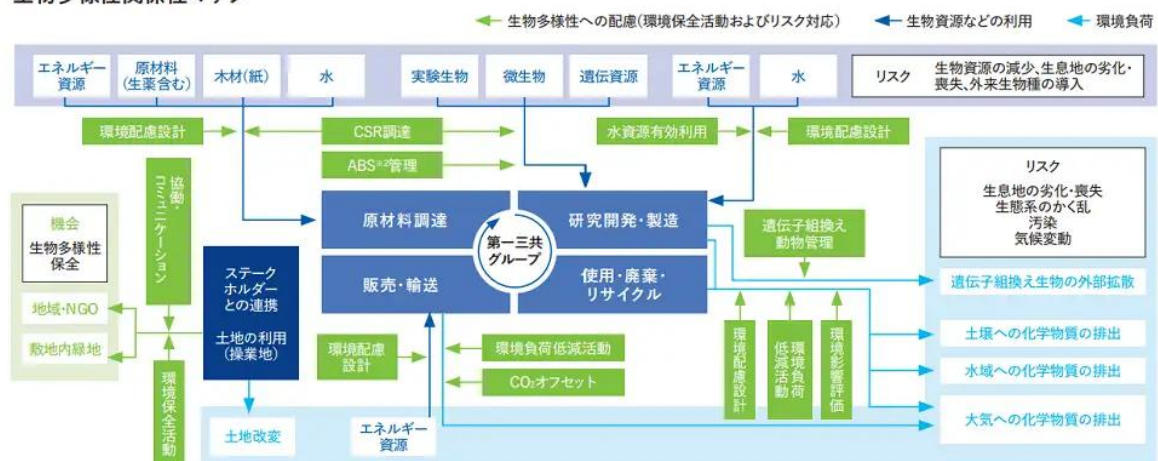


繭切開プロセス

生物多様性関係性マップ【第一三共株式会社/化学工業】

当社グループの生物多様性に関する取り組みや生物資源の利用状況、カルタヘナ議定書への対応状況などを国内外で調査し、当社グループと生物多様性との関係性評価、リスク・機会分析による課題抽出を行いました。

生物多様性関係性マップ※1



※1 企業と生物多様性イニシアチブ(JBIB)の「企業と生物多様性の関係性マップ®」を参考に作成
 ※2 遺伝資源へのアクセスと利益配分

生物多様性マップ

ターゲット 19.資金の動員

生物多様性国家戦略及び行動計画を実施するために、条約第 20 条に則り、効果的、適時かつ容易にアクセスできる方法で、国内、国際、公共及び民間の資源を含む、あらゆる資金源からの資金の水準を実質的かつ段階的に引き上げ、2030 年までに少なくとも年間 2,000 億米ドルを動員する。

自然資本の保全・回復に向けたネイチャーファイナンスの推進

【日本生命保険相互会社/金融業・保険業】

「ネイチャーポジティブ」への取組として、2025 年 8 月に「日本生命ネイチャー・ファイナンス・アプローチ」を策定・公表しました。本アプローチは、プラネタリーバウンダリーの考え方を基に、企業の取組がもたらす自然回復の効果を、シンプルかつ定量的な指標により可視化する測定・評価手法を体系化したものです。

当領域への資金動員を一層加速するためには、取組を適切に評価する尺度の整備が重要であるとの考えのもと、科学的知見に基づきつつ、実務で活用可能な指標を整理しました。

また、テーマ型投融資等を通じて、自然資本や生物多様性に関する課題解決にも取り組んでいます。環境持続型の漁業・養殖事業を資金使途とするブルーボンドをはじめ、これまでも森林整備や絶滅危惧種の生息域調査等を資金使途とするグリーンボンドへの投融資を実施してきました。

さらに、生物多様性は気候変動と密接に関連するテーマであることから、投資先企業との対話においては、気候変動への対応に加え、自然資本の保全・回復についても一体的に推進しています。

日本生命
ネイチャー・ファイナンス・アプローチ



2025年8月
日本生命保険相互会社
(Nippon Life Insurance Company)



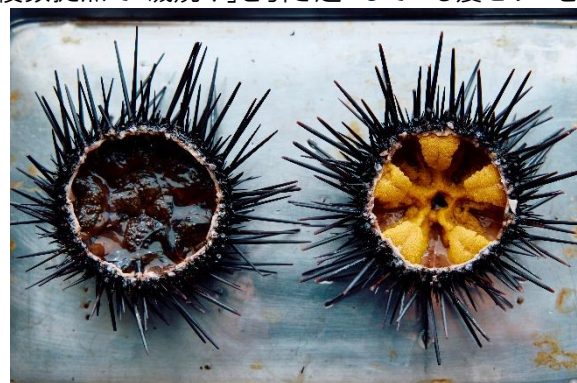
ネイチャーファイナンスアプローチ表紙

循環型藻場再生に取り組む企業への出資

【株式会社みずほフィナンシャルグループ/金融業・保険業】

2025 年 11 月、みずほ銀行はウニ畜養事業を営むことで循環型の藻場再生に取り組むウニミクス株式会社(以下、「ウニミクス」)の親会社 Verdant Bloom Ltd.に出資を行いました。

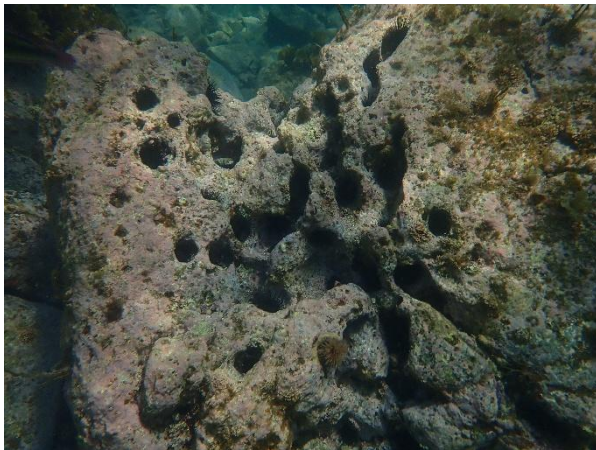
Verdant Bloom Ltd.およびウニミクスは、国内外の複数拠点で「磯焼け」を引き起こしている痩せウニを採取し、長年の知見を元にしたウニ専用の陸上閉鎖循環式畜養設備にて最適な生息環境を整え、天然由来の独自配合飼料により良質な食用ウニの畜養を行います。そのウニを流通させた販売収益は、ウニの持続的な除去や藻場再生活動に還元されます。この循環型モデルは、藻場の回復による環境保全と経済的利益の双方を実現する持続可能なソリューションであり、ブルーカーボンの創出も可能にしています。



痩せウニと畜養後(ウニミクス(株)提供)

さらに、海の生物多様性保全、脱炭素化への貢献を目的として同じく Verdant Bloom Ltd.へ出資している日本郵船株式会社との間でブルーエコノミー・ブルーカーボン分野での連携を含む覚書を締結しました。

〈みずほ〉は、気候変動や資源循環（サーキュラーエコノミー）、自然資本・生物多様性といった主要な環境課題の同時解決には、相互関連性（シナジー・トレードオフ）を考慮した取り組みが重要と考えています。海洋をはじめとするブルーエコノミーは、まさにこれらの課題が交差する領域であり、〈みずほ〉はブルーエコノミーへの取り組みを通じて、相互に関連する環境課題を乗り越え、持続可能な社会への移行を積極的に推進します。



特牛間引き前(ウニミクス㈱提供)



特牛間引き後(ウニミクス㈱提供)

「唐津ネイチャーファイナンス研究会」の設立

【株式会社みずほフィナンシャルグループ/金融業・保険業】

2026年1月、みずほフィナンシャルグループは、佐賀県唐津市と「ネイチャークレジット」の社会実装を目的に、共同で「唐津ネイチャーファイナンス研究会」を立ち上げました。多様な企業・団体も同研究会へ参画し、唐津市が有する豊かな自然を実証フィールドとして「地域経済の成長」と「自然資本の増進」の両立や、ネイチャーポジティブを実現する多様なファイナンスのあり方、流域全体（陸・川・海）での自然資本活用・保全モデルの構築などを検証し、日本におけるネイチャーポジティブのモデルケースづくりを目指しています。

みずほフィナンシャルグループは、森から川、海、さらに大気や土壌、産業や都市、人々の生活へと循環する「水がつなぐ世界」への取り組みが、環境保全と経済成長を両立する持続可能な社会の実現につながると考えています。唐津ネイチャーファイナンス研究会の活動を通じて、生物多様性クレジットをはじめとした新たなネイチャーファイナンススキームの創出に挑戦し、ネイチャーポジティブの実現に貢献します。



桧原湿原



串浦



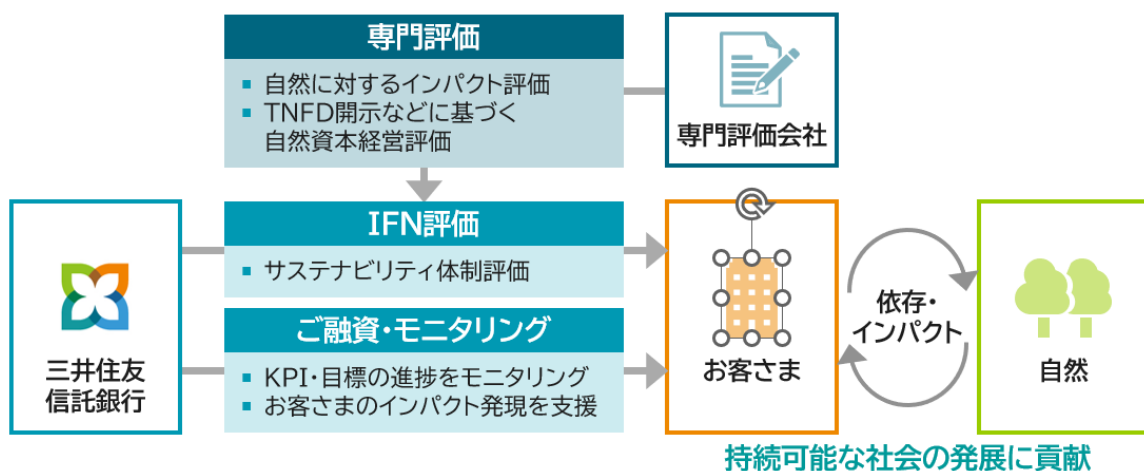
あざめの瀬

ネイチャー・インパクトファイナンス」の開発および「サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブ 1号ファンド」の設立【三井住友トラストグループ株式会社/金融業・保険業】

当社は、サステナビリティ方針の下、環境方針や生物多様性保全行動指針を策定し、環境問題への対応を重要課題の1つと位置付けています。生物多様性保全の国際目標が設定されて以降、企業の自然関連のリスク管理と開示の必要性が高まっています。かかる背景を踏まえ、お客さまの自然に対する取り組み推進やサステナビリティ経営の高度化を図り、持続可能な社会の実現への貢献を目指してネイチャー・インパクトファイナンスの取り扱いを開始しました。

本商品は、お客さまの事業活動が自然に与えるインパクトを評価し、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）等に基づく情報開示の更なる充実を促すことを通じて、お客さまの自然に対する取り組みを支援し、持続可能な社会の発展に貢献していくことを企図したインパクトファイナンスです。

当社による「サステナビリティ体制評価」ならびに専門評価会社による「自然に対するインパクト評価」および「TNFD 開示等に基づく自然資本経営評価」により、お客さまの事業活動が自然に与えるインパクトを特定します。当社は設定した目標・KPI の進捗をモニタリングし、インパクトの発現を支援していきます。

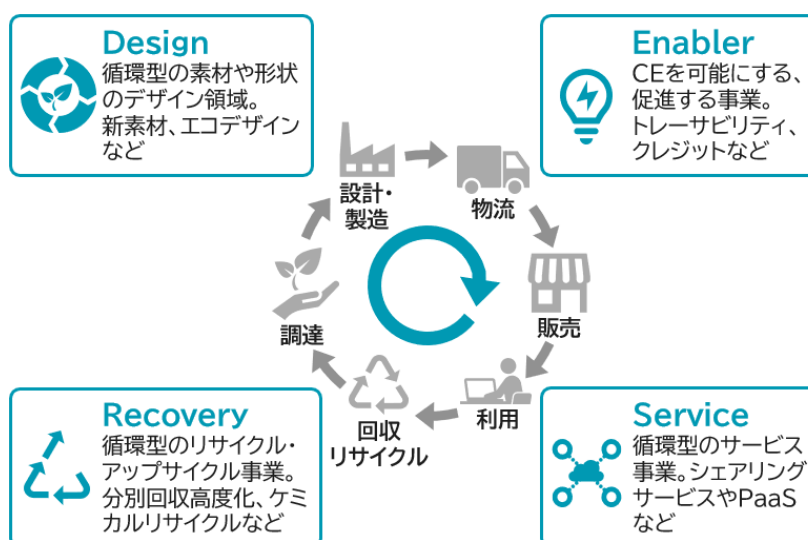


また、当社は気候変動対応に加え、生物多様性の保全・回復を含む自然資本への対応を重要な経営課題と位置付け、循環型経済への移行に向けた取り組みを進めています。その一環として、サーキュラーエコノミーおよびネイチャーポジティブ分野における取り組みを金融面から支援するため、「サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブ 1 号ファンド」を設立しました。

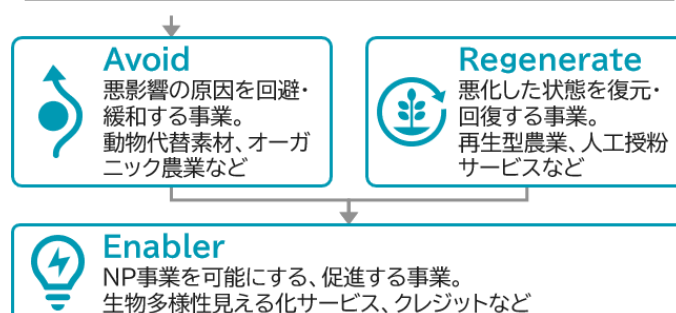
本ファンドは、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブおよびクライメイトテック分野において事業を展開する国内スタートアップ企業等を主な投資対象としています。資源枯渇、生物多様性の損失および気候変動といった社会課題への対応には、技術革新やビジネスモデルの変革が重要であるとの認識のもと、当該分野における新たな取り組みを支援することを目的としています。

本ファンドは、SBI グループと共同で運営し、企業や地域等の関係者と連携しながら投資先企業の成長を支援することで、循環型システムの構築と自然に根差した変革による社会の実現への貢献を目指しています。今後も当社は、気候変動対応と自然資本への対応を両立させる取り組みを推進し、金融の力を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

サーキュラーエコノミーファンドの投資対象分野



ネイチャーポジティブファンドの投資対象分野



弊社気候変動レポート2025/2026より抜粋

ターゲット 20.能力構築,科学・技術の移転及び協力

この枠組のゴールとターゲットの野心度に見合った効果的な実施に向けたニーズを、特に途上国において満たすべく、南南協力、南北協力、三角協力などを通じて、能力の構築及び開発、技術へのアクセス及び技術移転を強化するとともに、イノベーションの創出とアクセス及び科学技術協力を促進することで、生物多様性の保全と持続可能な利用のための共同技術開発と共同科学研究プログラムを促進し、科学研究とモニタリング能力を強化する。

ブルーカーボン生態系のための生育可能性評価システム「MobaDAS」

【ID&E ホールディングス株式会社/複合サービス事業】

「MobaDAS」は、ID&E 傘下の日本工営の研究チームにより開発された衛星データやシミュレーションモデルを活用することで、簡単に環境情報にアクセスできて、水域の藻場生育可能性を可視化する藻場の生育事業を支援するためのシステムです。

これまで、水中に生育する藻場は環境情報取得の難易度が高く、分布や生育を規定する環境要因などの情報の横断的な利用が不十分という課題がありました。この課題を解決すべく、MobaDAS は既存の科学的知見、多様な波長・特徴を持つ衛星画像の解析、水理水質モデルによる水中環境予測など、水環境に関する多面的な技術分野を融合し、場所ごとの藻場生育適性度を統合評価します。

藻場創生や維持管理を行う民間企業・自治体・漁業協同組合・NGO などに活用されることを想定し、藻場の生育に適した水域の判別、藻場の準リアルタイム情報が一元的に確認できるシステムを目指しております。



MobaDAS

デジタルで森林づくりを総合支援！国内初、森林内自律飛行ドローンを活用した森林の付加価値向上【鹿島建設株式会社/建設業】

日本の国土面積の約 7 割を占める森林は、木材の供給、二酸化炭素の吸収・固定、災害による被害の軽減など、人々の生活に欠かせない多面的な機能を有しています。森林の保全には森林内部の状況を把握する必要がありますが、その確認は人が実際に森林内に立ち入って行うことが多く、安全上の懸念が生じるばかりか、膨大な時間と労力、費用が必要でした。さらに、木材を卸して得られる森林所有者の収益は減少の一途を辿り、また林業従事者も減少傾向にあります。そのため、管理が行き届かず、有効活用されていない森林が日本国内には数多く存在しています。

森林の荒廃は、例えば木材加工など、林業と関係の深い地域産業を衰退させるだけでなく、災害による被害の拡大や生物多様性の喪失が進むなど、地域社会に大きな影響を与えるおそれがあります。また、木材を消費する建設業界にとっても、国産木材が安定的に供給されなくなるリスクがあります。

そこで当社は、国際的なネイチャーポジティブの潮流も踏まえ、自治体や企業の持続可能な森林づくりを支援すべく、森林管理、森林づくりにおける生産性および付加価値の向上に寄与する「Forest Asset」を開発しました。

森林内の自律飛行が可能なドローンを活用して取得した森林上空と森林内のデータを解析することで、森林を構成する樹種毎のボリュームや樹々毎の位置・樹高などを点群データ化し、評価する技術です。森林内自律飛行ドローンによるレーザー計測データの実利用は国内初となります。この技術は、日本経済新聞社・2024 年日経優秀製品・サービス賞の最優秀賞を受賞しました。



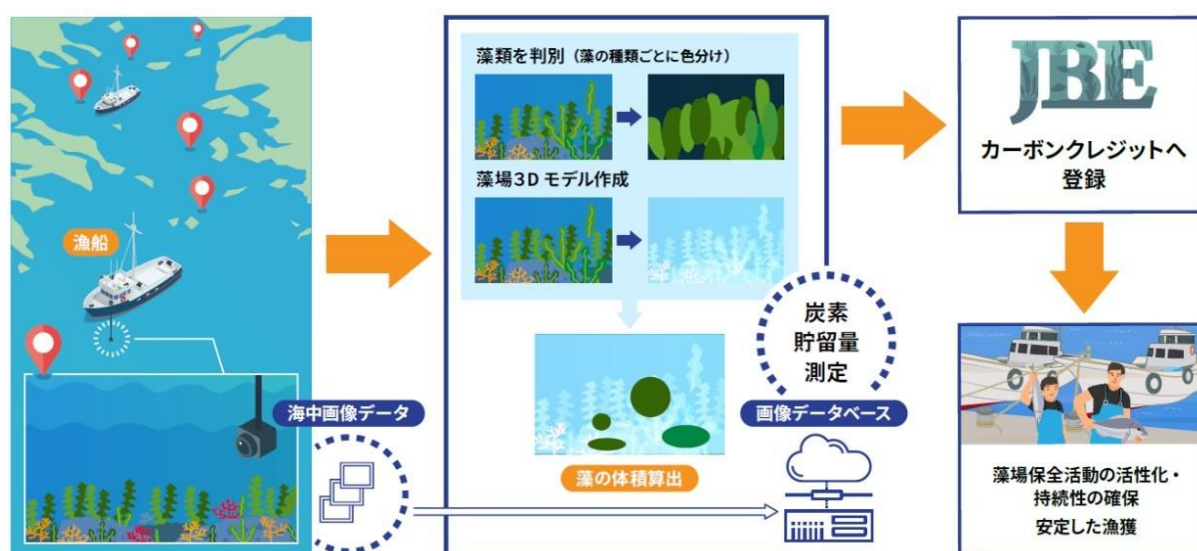
Forest Asset

水空合体ドローン活用藻場調査、ブルーカーボン自動計測システム構築への取り組み 【KDDI 株式会社/情報通信業】

KDDI 総合研究所、KDDI、鳥羽商船高等専門学校、三重大学大学院生物資源学研究科、三重県水産研究所、三重県鳥羽市の 6 者は、2021 年 3 月の連携協定に基づき、機械学習を活用したブルーカーボン自動計測システムの構築に取り組んでいる。

三重県鳥羽市では水上ドローンや漁船に搭載した水中カメラで撮影した画像と位置情報を集約し、機械学習により藻類の種類を識別、繁茂位置と体積から地域のブルーカーボン貯留量を自動計測する。計測デバイスとして開発した水上ドローンは 2023 年 3 月に第 31 回地球環境大賞 総務大臣賞を、機械学習を活用した自動計測システムは 2025 年 11 月に MCPC award「アカデミー特別賞」を受賞した。近年は藻場計測の高度化に向けて水空合体ドローンの活用シフトし、グリーンレーザ測深と水中ドローン映像の 3D モデル化、音響測位による水中ドローンの自己位置把握など、計測精度と自動化の両面で技術深化を進めている。

今後も産学官連携により、漁村脱炭素・収益向上に資する海洋 DX を推進する。



ブルーカーボン自動計測システムの概要

ターゲット 21.情報・知識へのアクセス強化

生物多様性の効果的かつ衡平なガバナンス、参加型の統合的管理を行うため、そして広報、普及啓発、教育、モニタリング、研究及び知識管理を強化するために、最良の利用可能なデータ、情報及び知識を、意思決定者、実務家及び一般の人々が利用できるようにする。この文脈においても、先住民及び地域社会の伝統的知識、イノベーション、慣行及び技術は、国内法に従って、自由意思による、情報に基づく事前の同意を得た場合にのみ利用できるようにする。

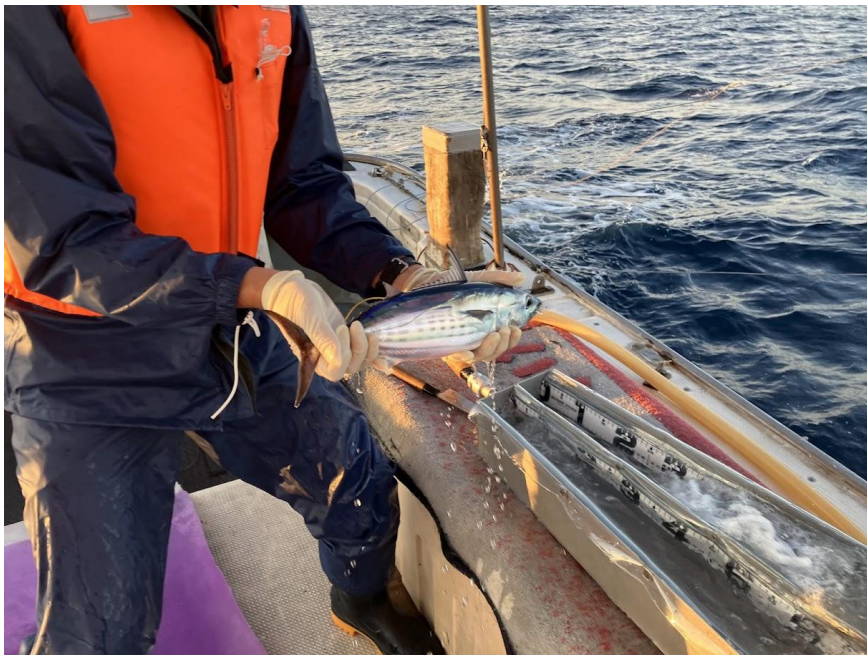
カツオ資源量調査【味の素株式会社/食料品製造業】

味の素グループでは、国内の主力製品である風味調味料「ほんだし」の原料としてカツオを使用しています。資源の保全と持続可能な調達のため、2009 年より日本の国立研究開発法人水産研究・教育機構国際水産資源研究所と共同で南西諸島でのカツオの標識放流調査に取り組んでいます。これまでに約 10,000 尾のカツオに対して通常標識放流調査を行い、2011 年からは世界最先端の記録型電子標識（アーカイバルタグ）を用いた調査も開始しています。

従来カツオは黒潮に乗って北上回遊すると思われていましたが、調査によって亜熱帯地域から日本近海にかけて 3 つの回遊ルートがあると推定されています。また 10 日間の鉛直遊泳行動を分析したところ、カツオは昼は深く夜は浅い海に生息していることも判明しました。

これまでのこうした成果は論文や学会発表として社会に共有されるだけでなく、中西部太平洋のカツオ資源を条約に基づいて管理する WCPFC(中西部太平洋まぐろ委員会)の集会での日本政府の発表にも反映され、カツオ資源の管理の場にも貴重な知見を提供しています。

2020 年度および 2021 年度はコロナウイルス感染取拡大の影響から、従来カツオ調査を行ってきた台湾や沖縄県の離島への渡航が困難となり、調査を行えませんでした。2022 年度からはこれまでの調査でカツオが回遊することが確認されている奄美大島周辺の海域からのカツオの標識放流調査を再開しました。2026 年度以降は伊豆諸島や小笠原諸島から熱帯海域におけるカツオ回遊ルートのデータ蓄積およびカツオの分布に対する黒潮の蛇行や海水温上昇の影響について解明を目指します。



日本近海でのカツオ調査の様子

社員参加によるモデルフォレスト活動「島津製作所の森(南丹市)」

【株式会社 島津製作所/業務用機械器具製造業】

株式会社島津製作所は、環境保全および社会貢献活動の一環として、2008 年より京都府が推進する「京都モデルフォレスト運動」に参画しています。京都府南丹市八木町に所在する約 52 ヘクタールの森林を「島津製作所の森」と名付け、京都府および京都モデルフォレスト協会と協定を締結し、長期的な視点に立った森林保全活動を継続的に実施しています。

本活動の大きな特徴は、社員およびその家族による自発的なボランティア参加を中核とした森林づくりです。植林、下草刈り、間伐、遊歩道整備、獣害対策などの森林整備作業を定期的に行い、社員自らが地域の自然環境と向き合いながら、森林の健全性維持や生物多様性の保全に直接関与しています。



社員および家族のボランティアによる間伐作業

また、活動の一環として森林インストラクター等の専門家による講習や自然観察会を実施しており、森林の働きや生態系サービスについて学ぶ機会を設けています。これにより、生物多様性の重要性や自然と共生する意義を理解する環境教育の場としても機能しており、社員の環境意識向上や人材育成にもつながっています。

さらに、森林整備の過程で発生した間伐材については、社内外の啓発ツールやノベルティとして活用するなど、資源循環の視点を取り入れた取り組みも行っています。森林を単に保全するだけでなく、持続可能な形で活用することで、地域と共生する企業活動を目指しています。

南丹市の島津製作所の森は、行政や専門団体と連携しながら、社員参加型で生物多様性保全と森林の健全な管理を進める取り組みであり、企業が地域社会の一員として自然環境の保全に貢献しています。



活動時の環境学習会_1



活動時の環境学習会_2

CSO ラーニング制度 【損害保険ジャパン株式会社/金融業・保険業】

SOMPO ホールディングスが出捐する公益財団法人 SOMPO 環境財団は、「木を植える人を育てる」という理念のもと、市民社会組織も含めた環境分野で活躍する人材の育成支援を行っている。「CSO※ラーニング制度」では、大学生・大学院生を環境分野の CSO に 7 か月間有償でインターン派遣するプログラムで、インターン生は派遣先で、環境保全・政策提言、人材育成など多岐にわたる活動を行っている。2000 年の開始以来、多くの環境人材を社会に輩出し、1,453 名(2026 年 3 月現在)が修了し、行政・企業・NPO などで活躍している。2019 年にはインドネシアでも同様のプログラムを開始し、第 7 期を終え 151 名(2026 年 3 月現在)が修了し、国際的な人材育成にも取り組んでいる。国内では制度 25 周年を記念した修了生イベントの開催とともに、「修了生コミュニティ」を立ち上げ、連携・協働の場を構築している。また、2026 年度は一般財団法人ネイチャープレナー・ジャパンと連携し、修了生・インターン生に自然再生の現場での実践者の知見等を提供するなど、持続可能な社会を担う人材の育成をさらに強化していく。

また、インターン生の奨学金の一部は SOMPO グループの社員の寄付で運営するボランティア組織「SOMPO ちきゅう倶楽部」の寄付金を活用しており、SOMPO グループの社員も環境人材育成を支援している。社員向けに本制度の修了生の取組みの紹介や受け入れ団体の活動を紹介するなど、社員の理解促進も行っている。なお、「市民のための環境公開講座」は、SOMPO ホールディングスと SOMPO 環境財団、公益社団法人日本環境教育フォーラムと 3 者共催で、市民が環境問題を理解・認識し、それぞれの立場で具体的な活動を実践できるように開講した講座で、複雑化する環境課題に対し、研究者、専門家、実践者、企業等様々なセクターの講師を招き、無料のオンライン講座で開催している。気候変動、生物多様性、エネルギー等幅広いテーマを取り上げ、1993 年に開始し、これまで 6 万 5 千人が参加した。

※ CSO: Civil Society Organization(市民社会組織)の略。NPO・NGO を包含する概念



こども自然体験活動の様子



里山・森林ボランティアの様子



森林保全活動の様子



里山保全活動の様子

高校生と協働による学童児童への環境学習会 【株式会社東海理化/輸送用機械器具製造業】

大口町北小学校において、夏休みの学童クラブを利用されている児童を対象に環境学習会を開催しております。愛知県立古知野高校ボランティア部員から特定外来種のおオキンケイギクを題材にした地域の生態系の変化についての講演と春先に駆除したおオキンケイギクの花弁を活用した草木染や押し花などのワークショップを実施しております。

この活動は、小学校の周辺や通学路にも多く見られるおオキンケイギクについて知ってもらいながら、夏休みに学童クラブを利用されている児童たちが楽しめる企画として、おオキンケイギクの駆除で繋がった、古知野高校ボランティア部と近隣企業との協働で実施しております。



オオキンケイギク



オオキンケイギクを使った草木染



高校生による環境学習会

運航船による外洋の環境 DNA サンプルング 【日本郵船株式会社/運輸業・郵便業】

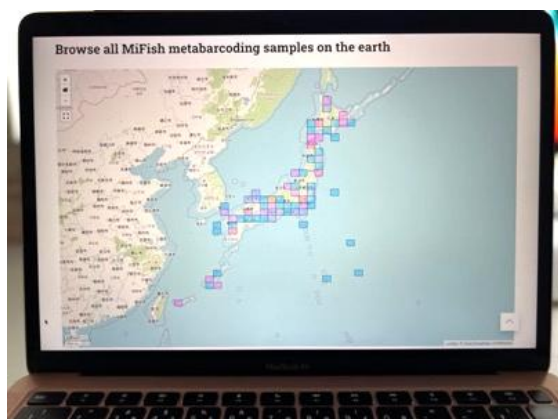
当社は 2022 年より、環境 DNA(水中や土壌中などの環境中に存在する生物由来の DNA)の調査の一環として、海水サンプルの提供に取り組んできました。

当社グループの運航船にて外洋の海水から採取された環境 DNA は北海道大学と東北大学で分析され、その結果は「ANEMONE データベース」にて公表されています。

環境 DNA 調査は、バケツ一杯の水でも、周辺海域に存在する生物の種類や分布が判明する革新的な生物調査であり、多地点、高頻度で得られたデータから海の生態系を把握し変化を追うことは、気候変動と生態系の関連性等の調査につながり、生物多様性の保全・回復に役立ちます。

当社グループは今後も、運航船での海水サンプルの提供を継続しデータベースの拡充と調査範囲の拡大に貢献します。

※ ANEMONE: All Nippon eDNA Monitoring Network の略称。環境 DNA(eDNA と同義)を利用し、生物多様性を観測するネットワークのことを指しています。



ANEMONE データベース



まいう写真(左旋回)

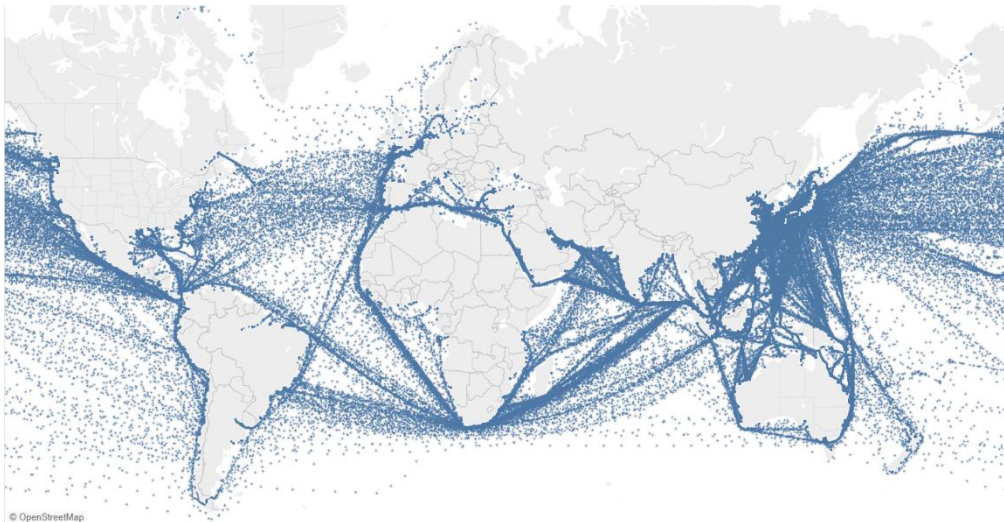
運航船によるマイクロプラスチックのサンプリング【日本郵船株式会社/運輸業・郵便業】

当社と千葉工業大学は、2020 年より 5mm 以下のマイクロプラスチックを主とした海洋プラスチックの分布状況を明らかにするため、世界に先駆けて採取が可能な世界中の海域を対象として海洋調査に取り組んできました。当社グループが持つ運航船ネットワークを活用した外洋のマイクロプラスチックのサンプルは、これまでに 120 カ所を超える地点で採取され、千葉工業大学亀田研究室で分析後、世界海洋プラスチックマップとしてウェブサイトで公開されています。

2023 年に当社は超微細なマイクロプラスチックを分析することができる「顕微ラマン分光装置」を千葉工業大学に寄贈し、更なる世界最先端の研究を可能としました。今後も運航船でのサンプリングを継続し調査海域を広げるとともに、千葉工業大学が進める超微細なマイクロプラスチックも対象とした海洋調査の手法確立や、海洋プラスチック問題の根本的解決に直結する実測データの調査結果の提供を支援することで、国際社会に貢献します。



プラスチック分布地図



当社の運航船ネットワーク

YOKOGAWA グリーンボランティア【横河電機株式会社/電気機械器具製造業】

生物多様性の課題は非常に複雑であり、その理解には自然に関する基礎知識の習得と意識の向上が不可欠です。そこで YOKOGAWA では、社員がボランティアとして活動に参加することで生物多様性について学び、その学びを地域社会にも還元することを目指し、2016 年より継続的に YOKOGAWA グリーンボランティア活動を展開してきました。これまでに、地元の自然環境教育 NPO や行政の協力も得ながら、地域性や季節性に配慮した多様なテーマ(鳥類・魚類・草本・樹木など)の講座を 78 回、野外観察会 31 回(うち市民向け講座 6 回)を開催しました。また、自然保護や探検の分野で活躍する外部講師を招いた講演会やシンポジウムを 6 回実施しました。これまでの延べ参加人数は、講師やスタッフを含めて約 3,000 人にのぼります。参加者からは「地域の生物の多様性を知って驚いた」「貴重な自然を次世代に引き継げるよう守りたい」といった感想が寄せられています。

ターゲット 22.女性、若者及び先住民の参画

女性及び女兒、こども及び若者、並びに障害者と同様に、先住民及び地域社会の文化並びに土地、領域、資源及び伝統的知識に対する権利を尊重した上で先住民及び地域社会による、生物多様性に関連する意思決定への完全で、衡平で、包摂的で、効果的かつジェンダーに対応した代表性及び参画、並びに司法及び生物関連情報へのアクセスを確保するとともに、環境人権擁護者の十分な保護を確保する。

相模原市と「包括連携協定」を締結～地産材の利活用等推進～【株式会社奥村組/建設業】

神奈川県相模原市(市長:本村 賢太郎、以下「相模原市」と)と木材利活用や環境保全等に関する包括連携協定を締結した。同市が建設業の企業と包括連携協定を結ぶのは当社が初であった。

本協定は、奥村組と相模原市の両者が相互に連携することで、地域の諸課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び市民サービスのより一層の向上を図ることを目的としている。今後、両者で協働し、さがみはら津久井産材の利活用や SDGs の推進などに取り組んでいく。

【協定締結日及び期間】

- ・ 締結日:2024 年 8 月 28 日(水)
- ・ 期 間:締結日から1年間(1 年ごとの自動更新)

【連携内容】

- (1)さがみはら津久井産材の利活用に関すること。
- (2)環境保全に関すること。
- (3)SDGsの推進に関すること。
- (4)教育、生涯学習に関すること。
- (5)情報発信に関すること。
- (6)人材交流に関すること。
- (7)その他地域社会の活性化及び市民サービスの向上に関すること。



地産材の利活用等推進

ステークホルダーの皆さまとの連携による地域の生物多様性回復に向けた活動

【株式会社 NTTドコモ/情報通信業】

ドコモでは、全国の地域拠点での活動を含む生物多様性に関する保全活動や技術検討等において、分野毎に精通した専門家や地域の皆様などと力を合わせて対応を進めています。

例として、2023 年に埼玉県所沢市・公益財団法人日本自然保護協会(以下 NACS-J)との3者による連携協定を締結し、地域を基にしたネイチャーポジティブ実現における企業の貢献のあり方の検討や企業アセットの活用などを通じ、自治体の生物多様性回復活動の支援を実施しています。

【2025 年度まで】

本連携の中で、ドコモは以下の3テーマに取り組みました。

- ・ 企業版ふるさと納税による、保全緑地のエコロジカルネットワーク機能向上への貢献
- ・ ドコモが持つ AI 画像判定技術と NACS-J が保有する知見を組み合わせた、トンボ類の自動同定モニタリング手法の開発検討
- ・ 所沢市内の里山保全地域において、所沢市/地域住民/NACS-J と連携した社員参加型保全管理活動(定期的な企業参画による、将来の担い手不足が懸念される里山保全課題の低減)

本連携を通して、「企業参画によるネイチャーポジティブへの貢献度の見える化」にも寄与し、2024 年 6 月に、ドコモの参画が所沢市のネイチャーポジティブへどれだけ貢献しているかを示した「ネイチャーポジティブ貢献証書」(所沢市および NACS-J の連名発行)を受領しました。

【2026 年度から】

2025 年度までの活動に加え、「衛星画像データを活用した植生および生物の広域推定技術」の実証を三者が連携して実施すること、「三者が関わる所沢市内の保全活動地の自然共生サイト登録に向けた連携を行うこと」を追加することで、よりドコモグループの強みを活かした連携のあり方や活動の更なる発展を推進していきます。



トンボ類の自動同定モニタリングの様子



社員参加型保全管理活動(かいぼり作業)の様子

熊本県芦北町アマモで魚いっぱい！夢いっぱい！ブルーカーボンプロジェクト！

【株式会社肥後銀行/金融業・保険業】

当行、芦北町、芦北町漁業協同組合、熊本県立芦北高等学校、鹿島建設株式会社および公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金と芦北地域におけるアマモ場をはじめとする藻場の再生に関する連携協定を下記のとおり締結し、熊本県内初の J-ブルークレジット® 認証を 31t 分取得。顧客企業等 19 社・団体にクレジットを販売し、芦北高校のアマモ場再生活動費に充当。購入企業と地域の交流を推進。

連携内容

- (1) アマモ場等の再生に関する事項
- (2) アマモ場等の保全および再生を題材とした学校教育に関する事項
- (3) 再生されたアマモ場等のブルーカーボンクレジット(J-ブルークレジット)を活用した地域好循環の形成に関する事項
- (4) 自然共生サイト登録によるアマモ場等の再生支援体制の構築および地域価値の向上
- (5) 前各号に掲げるもののほか、目的達成のため必要と認める事



アマモ①



アマモ②